

平成29年度

事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで



大正大学

スガモで育む日本の未来。

目次

はじめに	1
------	---

1. 学校法人の概要

(1) 建学の精神・ビジョン	2
(2) 学校法人の沿革	5
(3) 設置学校等	7
(4) 役員及び教職員に関する情報	13
(5) 教育研究上の基本となる組織に関する情報	19
(6) 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報	20
(7) 学生に関する情報	21
(8) 教育課程に関する情報	35
(9) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	38
(10) 学習環境に関する情報	40
(11) 学生納付金に関する情報	41
(12) 学生支援と奨学金に関する情報	44
(13) 管理運営の概要	45
(14) 教育力向上の取り組みの概要	47
(15) 国際交流の概要	48
(16) 社会貢献・連携活動の概要	51

2. 事業の概要

(1) 中長期計画	53
(2) 事業報告の概要	53
(3) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況	54
① 優れた教育・研究	54
② 充実した学生生活	61
③ 特色ある地域・社会貢献	63
④ 学風の醸成	65
⑤ T S Rによる大学運営	66

3. 財務の概要

(1) 本学財務状況について	69
(2) 決算の概要	69
(3) 経年比較	72
(4) 主な財務比率比較	76
(5) その他	77

はじめに

大学経営の基本は理事長によるガバナンス、学長のリーダーシップによる学内運営機能のバランス強化、今後の経営理念と経営戦略の策定に基づく組織運営の日常化と活性化です。加えて、こうした活動を担保するのが財務基盤の健全化、安定化にほかならないと考えています。

経営戦略の策定に基づく教育・研究活動等については、学部学科の改組などの教学上の課題や学生支援、リスクマネジメントの確立などの学内課題に加えて、社会連携、地域貢献、国際交流、情報公開等の広範囲に及びます。さらに、官民からの戦略的外部資金の獲得や事業法人の事業拡大によって学納金だけに頼らない大学の経済的自立に向けた取り組みなど、大学に求められる課題解決のテーマは多いと考えています。

私たちはこれらを「大正大学の社会的責任 (Taisho university Social Responsibility)」と捉えて個々の問題に対応していく姿勢を内外に示しつつ、確実に実行していくことを約束します。そのことを名づけて「TSR シップ」と呼びます。

本事業報告書は、昨年3月に約束した事業計画に対する実施、成果状況を記載したものです。しかし、まだ完全なものとはいえません。むしろ反省すべき問題が山積します。それは、正しい目標の設定表記、評価基準とその方法、改善していくべき事項にこの的確を欠くなど、多くの指摘しなければならない事項が存在します。これらは研修を重ね、職員自らが学習し成熟させていくしかありません。しかし、長い年月を経て本学オリジナルの「TSR マネジメント」の意味するところが全学に浸透されつつあることは大きな成果です。

ところで、平成30年3月の理事会において、本学は「大正大学100年魅力化構想とそれを実現するための働き方改革」に取り組む決意を示しました。この理想実現の可否を決するのが教職員の不断の努力と学生を参画させることにあると言えます。すなわち最大のステークホルダーである学生をパートナーとして位置付け協働して大正大学の魅力化を推進し醸成させていきます。そのために学内の連携と協働、そしてゆるぎない態度と姿勢を持ち続けることが基本であると考えています。

1. 学校法人の概要

学校法人大正大学は、1926(大正 15)年に全国で 21 番目の旧制私立大学として開学した日本唯一の複数宗派（天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派、浄土宗）による仏教連合大学である大正大学を設置しています。

大乘仏教精神に基づく「智慧と慈悲の実践」を建学の理念とし、教育ビジョン「4つの人となる」（慈悲・自灯明・中道・共生）を掲げて、「自らのためにだけでなく他人の利益になる」ことを大きな目標として行動できる人材の養成を行っています。

運営面では、TSR（Taisho university Social Responsibility：大正大学の社会的責任）の理念に基づいて、PDCA サイクルに則ったマネジメントシステムを構築。運営ビジョン「首都圏文系大学においてステークホルダーからの期待、信頼、満足度 No.1 を目指す」を掲げて、ステークホルダーからの期待や要望に応え、成果を上げることによって新たな価値を創造し、満足を得られる大学になるための施策を推し進めています。

（1） 建学の精神・ビジョン

●建学の精神

智慧と慈悲の実践

●教育ビジョン

「4つの人となる」（平成 21 年 3 月策定）



本学は、天台宗・真言宗豊山派・真言宗智山派・浄土宗の四宗派が協働して運営する大学です。そうした協働の精神を支えているのが、大正 15 年（1926）の創立時に本学が掲げた、四宗派に通徹する「智慧と慈悲の実践」という建学の精神です。そして、建学の精神のもとに〈慈悲・自灯明・中道・共生〉という仏教精神に根ざした教育ビジョン「4つの人となる」を掲げて教育研究の活動を展開しています。

1. 慈悲（じひ）：

慈悲とは仏教用語で、生きとし生けるものに対して平等な気持ちを持つことであり、すべての人々に友情を持ち、他人の苦しみを共有するところでもあります。また、慈悲は他者を「生かす」ことであり、そのために「生きる力」（智慧）を養っていくことが大切です。

2. 自灯明（じとうみょう）：

他人の言葉に左右されず、真実を頼りとして自らを確立せよということです。真実を知ることは、学び続け考え続けること以外にありません。すべてのものは変化していくのと同じように、学んだ「知識」もすぐに陳腐化するものです。日々、真実とは、真理とは何かを求めて歩いていくことであり、自灯明の実践です。

3. 中道（ちゅうどう）：

相互に対立する2つの極端なものにかたよらない生き方をいいます。中道を現代的に実践するには、とらわれない心を育て、正しい生き方を求める心を育てることが大切です。また、倫理観を養う、道徳的な生き方をする、法令・規則を守ることなども中道の現代的理解の1つであると考えます。

4. 共生（きょうせい）：

仏教の縁起の思想、すなわち世の中にあるものはすべて直接、間接に何らかの形で係わり合って生まれ、滅び、刻々と変わっていくものであるという考え方がベースにあります。大学という学びの場において、志を同じくした者が共に学び、それぞれの目標に向かって達成の努力をする人たちの集まりであって欲しいものです。

●運営ビジョン

本学は、平成24年度の第2次中期マスタープラン（中期事業計画）において承認された、「首都圏文系大学においてステークホルダーからの期待、信頼、満足度 No.1 を目指す」という運営ビジョン（目標）を掲げています。

「首都圏文系大学」とは、中規模（収容定員約8,000名まで）の大学で文系教育を特色とする大学のことを言います。また No.1 とは、大学におけるすべての運営や事業内容を対象とするものであり、その中核は教育、研究、社会貢献、地域連携事業等です。この目標を達成するために、指標を用いてマネジメント化に転換しようとする試みが「期待、信頼、満足度」というキーワードです。

これらは受験生や保護者、卒業生、地域、企業、団体（ステークホルダー）の視点からの評価について表現したものです。「期待」とは本学の固有の使命を明確にし、あらかじめ方針やビジョンに基づいて実施することで、個々のプログラムの実現のために、具体的な方法やプロセスを明らかにすることによって、価値観や期待度が向上することです。

「信頼」とは、本学が方針やビジョンに基づいて「約束」したことを確実に実行する（あるいは実行の努力が目に見える）ことであり、理事会においては経営的責任として大学運営上必要な「3つの経営基盤」を整備し、大学においては「5つの社会的責任」を明確にすることです。

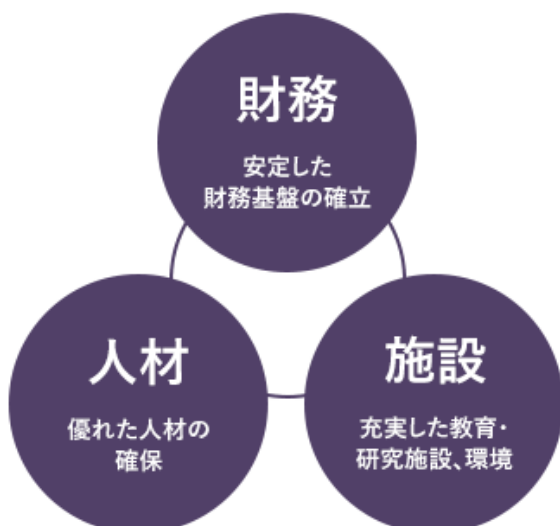
また、「満足度」は、大学の実行によって、ステークホルダーの期待通りの価値を見出すことができたかどうかということです。正しい点検・評価が行われ、その結果がフィードバックされ、是正や改善、改革につなげるマネジメントシステム（PDCA サイクル）を確立させる、こうした循環によって、大学の描いた「首都圏文系大学 No.1」の目標に向かって大学を運営させる機能を「TSR マネジメント」と呼びます。



● TSR について

TSR とは、「大正大学の社会的責任 (Taisho University Social Responsibility)」のことを指し、そのために教職員が一丸となって力を尽くすことです。経営者である理事会が「3つの経営基盤」を担保し、教職員が「5つの社会的責任」を果たすことによって、ミッション (使命) を達成するとともに、新たな価値を創造し、精神的・知的な満足を得られる大学へ成長することを目指しています。

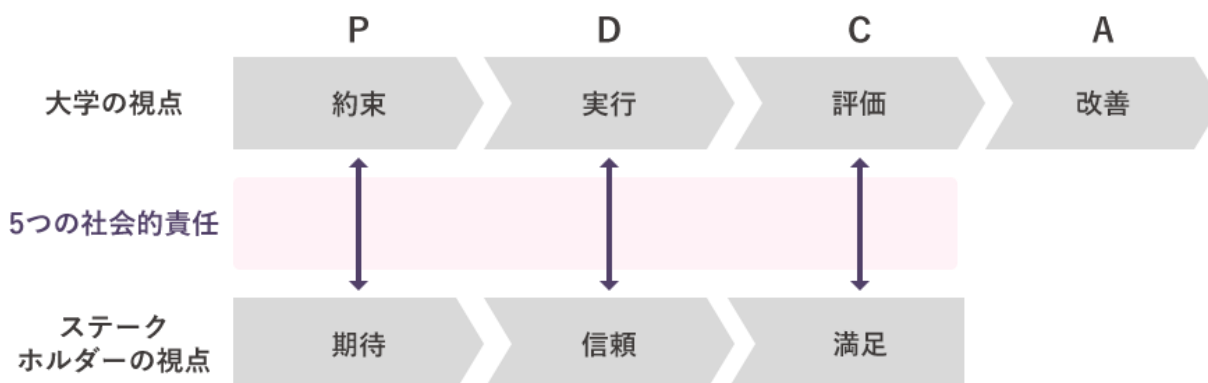
3つの経営基盤



5つの社会的責任



「TSR マネジメント」として、「計画 (期待) → 実行 (信頼) → 評価 (満足度) → 改善」という循環によって、本学が掲げたミッション (使命) やビジョンを実現していきます。



本学は、TSR の精神に基づき、事業活動を推進するとともに、中期事業計画を基にした各年度の事業計画を、大学のビジョン達成のための戦略的枠組みとして TSR の区分で策定しています。

さらに、事業計画に基づく各部署の施策（アクションプラン）の「計画・取り組み」を「ビジョン」、「価値認識」、「完了年月日」、「目標数値(KPI)」とともに策定し、四半期毎に達成状況を「シート」を用いて点検・評価しています。そして、このシートに基づく報告を総括し、「事業報告書」として発行しています。

また、学部・研究科の教育・研究活動等については、自己点検・評価として TSR の区分に基づく「TSR セルフマネジメントシート」を用いて点検・評価が行われています。この自己点検・評価活動については、「TSR マネジメントレポート」、「自己点検・評価報告書」において総括され、教職員には、「TSR マネジメント報告会」、「TSR 推進委員会」等において周知しています。

そして、TSR の精神に基づき、教職員が全力で取り組む姿勢のことを「TSR シップ」と呼び、TSR シップを具体化した「職員執務方針」、「大正大学職員のあるべき姿」も策定しています。

(2) 学校法人の沿革

明治	18 年(1885)	天台宗大学設立
	20 年(1887)	真言宗新義派大学林・宗教大学（浄土宗）設立
大正	3 年(1914)	私立大学智山勸学院設立
	8 年(1919)	高楠、姉崎、前田、村上、沢柳の 5 博士、各宗管長に仏教連合大学の創設を提唱
	11 年(1922)	各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱
	14 年(1925)	天台宗・真言宗豊山派・浄土宗がこれに賛同し、天台宗大学、豊山大学（新義派大学林改称）、宗教大学の学生 を仏教連合大学（大正大学）に編入
	15 年(1926)	大学令による大正大学（文学部・予科・専門部）設立、初代学長に沢柳政太郎博士就任
昭和	2 年(1927)	『大正大学学報』第一輯発行（昭和 28 年『大正大学研究紀要』と改題）
	4 年(1929)	智山勸学院を智山専門学校と改称
	18 年(1943)	智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣
	23 年(1948)	大正大学高等学校創立
	24 年(1949)	新学制による大正大学（仏教学部・文学部）設立
	26 年(1951)	大学院修士課程（仏教学・宗教学・国文学）を設置
	31 年(1956)	大学院博士課程（仏教学・宗教学・国文学）を設置

昭和	32年(1957)	総合仏教研究所開設
	38年(1963)	カウンセリング研究所開設
	43年(1968)	旧本館解体(現在車寄せ部分は明治村に移築されています)
	51年(1976)	埼玉校地校舎取得。埼玉男子寮(道心寮)完成
	53年(1978)	大学院修士課程・博士課程(史学)設置
	54年(1979)	別科(仏教専修)設置
	55年(1980)	ハワイ大学(米国)と姉妹校関係締結 東国大学校(大韓民国)と姉妹校関係締結
	56年(1981)	文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置
	57年(1982)	文学部社会福祉学科設置
	61年(1986)	河南大学(中国)と姉妹校関係締結
	63年(1988)	仏教学部に仏教文化コース新設
平成	元年(1989)	日本語教員養成講座開設
	2年(1990)	生涯教育コース(社会学科)、福祉心理学コース(社会福祉学科)、日本語コース(国文学専攻)を開設
	5年(1993)	新教育課程スタート、大正大学高等学校廃止
	7年(1995)	学生総合開発センター開設 ミュンヘン大学(ドイツ)と教育交流協定締結
	8年(1996)	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻修士課程開設
	9年(1997)	大学院文学研究科比較文化学専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻修士課程開設、 大学院昼夜開講制スタート、国際センター開設
	10年(1998)	北京大学・上海大学(中国)と交流協定締結
	11年(1999)	カフェテリア増築 大学院修士課程人間科学専攻、大学院博士課程福祉・臨床心理学専攻、 比較文化専攻開設 全学部学科昼間主コース・夜間主コース開設(昼夜開講制) 人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止
	12年(2000)	新図書館完成 社会学科を人間科学科に名称変更
	13年(2001)	大学院仏教学研究科、人間学研究科設置し、3研究科体制へ変更
	14年(2002)	2号館新研究棟落慶
	15年(2003)	文学部改組(再編) 表現文化学科、歴史文化学科設置 人間学部仏教学科、人間科学科の収容定員変更
	17年(2005)	10号館教室棟完成 キャリアエデュケーションセンター(CEC)開設 ネクストコミュニティコース(NCC)開設

平成	20 年 (2008)	人間学部人間科学科・人間科学専攻と教育人間学専攻を開設
	21 年 (2009)	人間学部にてアーバン福祉学科と臨床心理学科を開設 夜間主コースを廃止
	22 年 (2010)	仏教学部、文学部人文学科、表現学部を開設 歴史文化学科を歴史学科に名称変更 新 7 号館完成
	23 年 (2011)	人間学部にて人間環境学科、教育人間学科を開設 人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、福祉・臨床心理学専攻、文学研究科 国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更
	24 年 (2012)	人間学部臨床心理学科、文学部歴史学科、表現学部表現文化学科の収容定員変更 新 3 号館完成
	25 年 (2013)	文学部人文学科の収容定員変更 アーバン福祉学科を社会福祉学科に名称変更 新 5 号館、新 11 号館完成
	26 年 (2014)	人間学部人間科学科の収容定員変更 仏教学研究科仏教学専攻、人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、文学研究 科宗教学専攻、史学専攻、国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更
	27 年 (2015)	文学部日本文学科設置
	28 年 (2016)	地域創生学部地域創生学科、心理社会学部人間科学科、臨床心理学科設置

(3) 設置学校等

大正大学は、平成 29 年度においては、6 学部（地域創生、心理社会、人間、文、表現、仏教）11 学科と、3 研究科（仏教学、人間学、文学）の構成となっています。東京・巣鴨のキャンパスで約 5,000 名の学生が学んでいます。

教育面は、教員と学生の距離の近さを活かしたきめ細やかな学習サポートが特徴で、基礎力を磨き専門性と教養の融合を図る学びを提供しています。特に初年次教育では、1・2 年次の基礎教育の内容や教育方法の改善を図ることを目的とした教育開発推進センターを設置しています。また、就職支援についても、社会に出て活躍できる人材を育てるため、教職協働で学生の就職支援にあたる就職総合支援センターを設置し、確かな「基礎力」と「自立」をキーワードに教員と職員が一体となってキャリアサポートを行っています。

平成 26 年に現代の日本における地域創生・地域課題解決のための研究機関として地域構想研究所を設立し、加えて、平成 28 年に地域創生学部を設置し、地域固有の価値を見出しながら、地域が抱える課題を専門性と創造性、実践力で解決し、地域価値の継承や発展、創生を実現する人材を養成しています。

平成 29 年度は、エンrollmentメント・マネジメント研究所及び教職支援センターを設置し、TSR マネジメントの「5 つの社会的責任」の一つである「優れた教育・研究」がさらに発展し、充実いたしました。

エンrollmentメント・マネジメント研究所は、教育改革・学生支援のさらなる促進・拡充のために、大学として日本で初めて EM (Enrollment Management) や IR (Institutional Research) に関する研究を行う研究所です。学生の入学前から卒業後までの一貫した情報を収集・分析・提供し、教育・研究・社会貢

献及び TSR マネジメント等について企画・立案・支援を行うことで、大学改革に資することを目的としています。この成果については、本学のみならず大学教育全体に貢献できるよう積極的に広く一般に公開していく予定です。

教職支援センターは、本学における教員養成課程の中核として、教職課程履修者の教職指導、具体的には履修支援・教科指導・実習指導を強化し、教員採用達成を目指しています。

学校法人 大正大学

理事長 岡本 宣丈

大正大学 [大正 15 年 4 月 1 日設立]

巣鴨キャンパス 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1
埼玉校舎 埼玉県北葛飾郡松伏町大字築比地

学長 大塚 伸夫

総合仏教研究所 [昭和 32 年 4 月 1 日設立]

[事業内容]

新進気鋭の仏教研究者の育成
仏教を中心とした諸宗教・諸思想の研究とその成果の発表
以上の事業にかかわる新資料の発掘と出版
斯界の第一人者による公開講義
国際化・学際化・情報時代化時代に適応した仏教研究の展開

カウンセリング研究所 [昭和 38 年 5 月 13 日設立]

[事業内容]

カウンセラーの養成・教育・訓練
臨床心理士養成に係る本学大学院生の実習
カウンセリングに関する学術研究
本学関係諸機関・設立宗門との連携活動
臨床活動

地域構想研究所 [平成 26 年 10 月 1 日設立]

[事業内容]

地域活性化の構想と実現を担う人材育成
地域の連携先における講習会・セミナー・シンポジウム等の実施
広域連携ネットワーク（コンソーシアム）による地域創生事業

特定地域との連携による地域振興支援事業
 地域の産業、地域企業の経営・起業支援事業
 外部資金活用（国庫補助金・民間基金等）による補助事業の実施
 海外地域連携事業
 独自メディアの創出と情報発信
 月刊『地域人』、web サイト、FM 東京・ラジオ週刊『地域人』の発信
 地域経済データの集積及び解析による指標化事業
 その他必要な研究及び実践活動

エンロールメント・マネジメント研究所 [平成 29 年 10 月 1 日設立]

[事業内容]

入学前から卒業後まで一貫した調査分析
 BI ツール等の IR システムの調査研究
 EMIR 勉強会を主催することによる本研究所の成果の国内外への発信
 PBL、AL の成果や効果の検証および可視化、成績評価等の研究
 学修成果の可視化に関する調査分析
 高等学校の探究型学習の達成度や成績評価等へのインパクト創出
 高大接続型の新入試の設計や評価に関する調査研究
 高等学校での学修履歴と大学の学修成果および社会人が評価する学修成果の在り方等の研究
 高等教育政策やトレンド、競合大学の状況、高等学校等の学外情報の収集分析

TSR マネジメント推進機構 就職総合支援センター [平成 26 年 4 月 1 日設置]

[業務内容]

職業紹介
 企業開拓
 進路に関する各種情報の提供
 進路相談及び進路指導
 キャリア教育

TSR マネジメント推進機構 教育開発推進センター [平成 26 年 4 月 1 日設置]

[業務内容]

セルフマネジメント教育の開発・推進
 基礎学力の向上
 学生の学習支援
 共通教育の開発・推進
 第 I 類科目(教養科目)の運用
 国際教育の推進
 ファカルティ・ディベロップメント (FD) の推進

TSR マネジメント推進機構 教職支援センター[平成 29 年 5 月 1 日設置]

[業務内容]

教職課程の履修指導

実習指導

学校インターンシップ

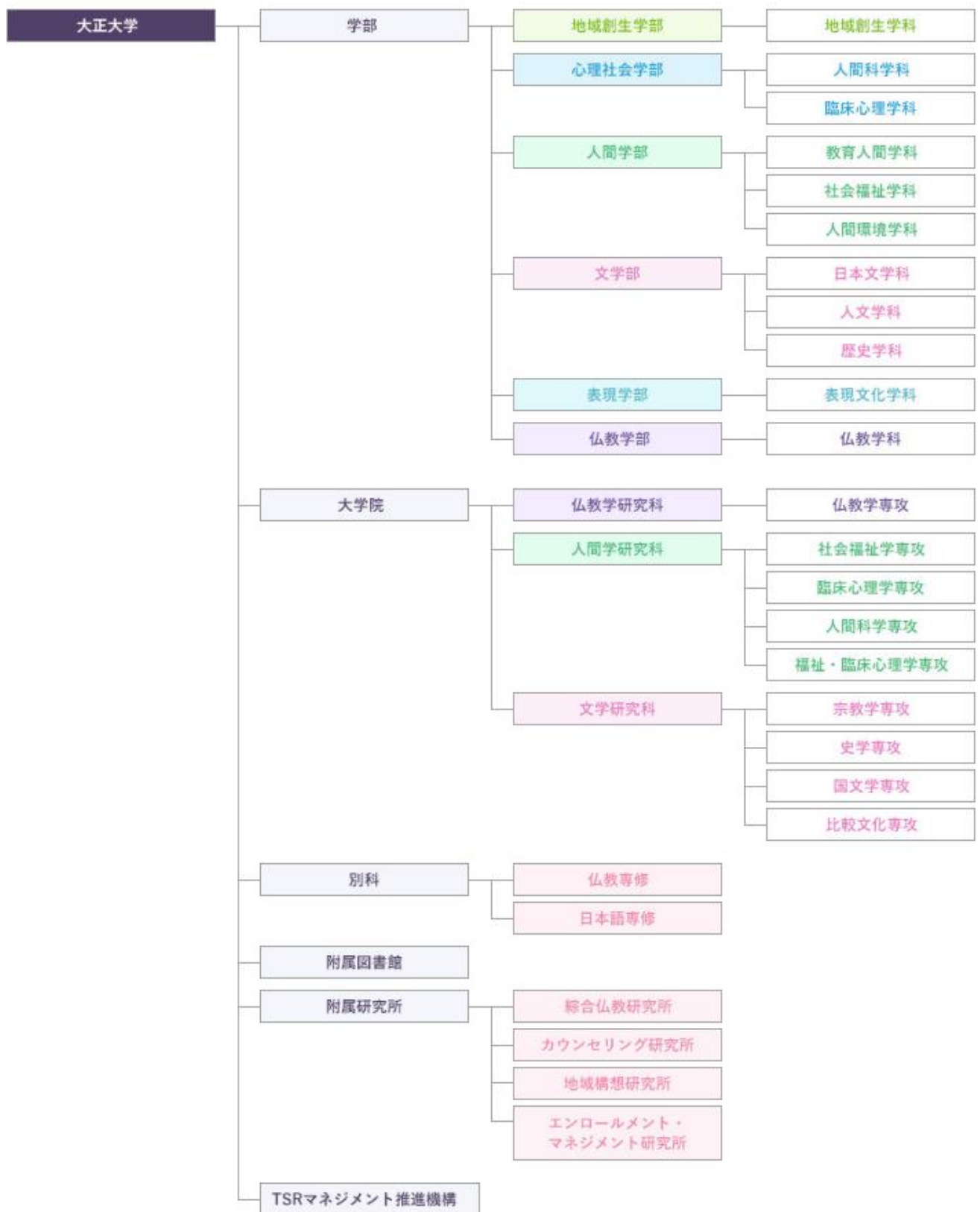
教員採用試験対策

教育委員会等関係諸団体との連携

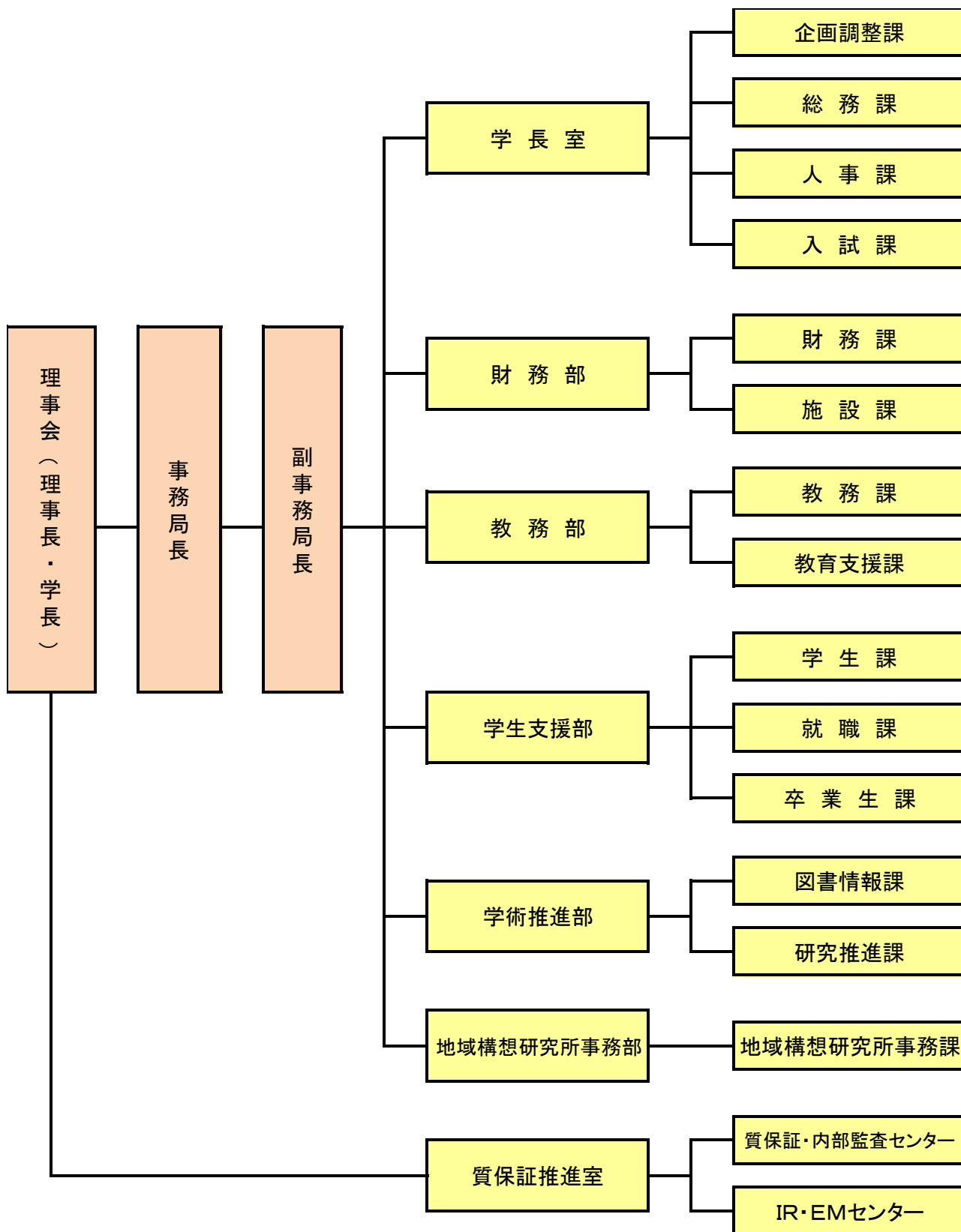
小学校免許取得支援

教職課程年報の発行

【教育組織図】（平成 29 年 10 月 1 日現在）



【事務組織図】（平成29年5月1日現在）



(4) 役員及び教職員に関する情報

●理事（定数 13～15 名／現員 15 名）

平成 30 年 3 月 31 日現在

No.	区分	常勤 非常勤	氏名	学内 役職	選任条項	摘要
1	理事長	非常勤	岡本 宣丈		第6条第2項	平成 12 年 3 月 15 日就任 平成 27 年 3 月 30 日再任 平成 30 年 3 月 30 日再任
2	常務理事	非常勤	多田 孝文		第6条第3項	平成 27 年 3 月 30 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
3	常務理事	非常勤	櫛田 良豊		第6条第3項	平成 27 年 3 月 30 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
4	常務理事	非常勤	岡野 忠正		第6条第3項	平成 30 年 3 月 30 日就任
5	理事	常勤	大塚 伸夫	学長	※第7条第1項第1号	平成 27 年 11 月 1 日就任
6	理事	非常勤	千野 法人		第7条第1項第2号	平成 27 年 3 月 30 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
7	理事	非常勤	勝崎 裕彦		第7条第1項第2号	平成 30 年 3 月 30 日就任
8	理事	非常勤	谷 晃昭		第7条第1項第3号	平成 27 年 3 月 30 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
9	理事	非常勤	高橋 尚夫		第7条第1項第3号	平成 28 年 9 月 27 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
10	理事	非常勤	寺田 信彦		第7条第1項第3号	平成 27 年 3 月 30 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
11	理事	非常勤	小澤 憲珠		第7条第1項第3号	平成 21 年 3 月 30 日就任 平成 27 年 3 月 30 日再任 平成 30 年 3 月 30 日再任
12	理事	常勤	柏木 正博	専務理事	第7条第1項第3号	平成 24 年 3 月 30 日就任 平成 27 年 3 月 30 日再任 平成 30 年 3 月 30 日再任
13	理事	常勤	平盛 聖樹	事務局長	第7条第1項第3号	平成 27 年 3 月 30 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
14	理事	常勤	小嶋 知善	副学長	第7条第1項第3号	平成 28 年 3 月 28 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
15	理事	常勤	木元 修一	副学長	第7条第1項第3号	平成 28 年 3 月 28 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任

・任期 平成 30 年 3 月 30 日～平成 33 年 3 月 29 日

(※第7条第1項第1号理事は役務就任のため平成 27 年 11 月 1 日～平成 31 年 10 月 31 日)

- ・ 寄附行為第7条第1項第1号
学長
- ・ 寄附行為第7条第1項第2号
評議員のうちから、評議員会において選任した者 6人
- ・ 寄附行為第7条第1項第3号
学識経験者で理事会において選任した者 6人以上8人以内

●監事（定数4名／現員4名）

平成30年3月31日現在

区分	常勤／非常勤	氏名	摘要
監事	非常勤	榎本 昇道	平成27年3月30日就任 平成30年3月30日再任
監事	非常勤	小島 一雄	平成30年3月30日就任
監事	非常勤	片野 真省	平成27年3月30日就任 平成30年3月30日再任
監事	非常勤	小池 啓三郎	平成30年3月30日就任

- ・ 任期 平成30年3月30日～平成33年3月29日
- ・ 監事は、この法人の理事、職員（学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）及び評議員以外の者のうちから宗教法人天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派及び浄土宗がそれぞれ推薦する者各1人について評議員会の同意を得て理事長が選任します。
- ・ 役員選任にあたっては、その管理及び運営に適性を有する者が選ばれるよう努めるとともに、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族が1人を超えて含まれてはならない。

●顧問

平成30年3月31日現在

区分	常勤／非常勤	氏名	摘要
顧問	非常勤	杜多 道雄	平成29年3月15日就任
顧問	非常勤	星野 英紀	平成28年7月5日就任
顧問	非常勤	芙蓉 良英	平成28年3月28日就任
顧問	非常勤	豊岡 鎌尔	平成27年11月17日就任

●相談役

平成30年3月31日現在

区分	常勤／非常勤	氏名	摘要
相談役	非常勤	里見 達人	平成30年3月30日就任

- ・ 任期 平成30年3月30日～平成33年3月29日
- * 理事長経験者又は有識者で理事長の推薦により常務理事会の議を経て理事会で承認します。

●理事長特別補佐

平成 30 年 3 月 31 日現在

区分	常勤／非常勤	氏 名	摘要
理事長特別補佐	常勤	上杉 道世	平成 27 年 4 月 1 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任

・任期 平成 30 年 3 月 30 日～平成 33 年 3 月 29 日

*理事長特別補佐は、常務理事会の議を経て、理事長が選任します。

●評議員（定数 31～34 名／現員 34 名）

平成 30 年 3 月 31 日現在

No.	氏 名	学内役職等	選 任 条 項
1	村上 興匡	文学研究科長 人文学科・教授	第25条第1項第1号
2	木村 周誠	仏教学科・准教授	第25条第1項第1号
3	新保 祐光	社会福祉学科・准教授	第25条第1項第1号
4	堀内 規之	仏教学専攻長 仏教学科・准教授	第25条第1項第1号
5	吉田 俊弘	教育開発推進センター長 人間科学科・教授	第25条第1項第1号
6	星野 壮	人文学科・専任講師	第25条第1項第1号
7	高橋 秀裕	教育人間学科・教授 学長補佐	第25条第1項第1号
8	種村 隆元	仏教学研究科長 仏教学科・准教授	第25条第1項第1号
9	佐々木 大樹	仏教学科・専任講師	第25条第1項第1号
10	林田 康順	仏教学部長 仏教学科・教授	第25条第1項第1号
11	落合 崇志	人間環境学科長 人間環境学科・教授	第25条第1項第1号
12	曾根 宣雄	仏教学科長代理 仏教学科・教授	第25条第1項第1号
13	白土 健	人間環境学科・教授	第25条第1項第1号
14	御堂島 正	歴史学科・教授	第25条第1項第1号
15	伏木 香織	人文学科・准教授	第25条第1項第1号
16	多田 孝文	常務理事	第25条第1項第2号
17	細野 舜海		第25条第1項第2号
18	岩脇 彰信		第25条第1項第2号
19	笹岡 弘隆		第25条第1項第2号

20	岡野 忠正	常務理事	第25条第1項第2号
21	御嶽 隆英		第25条第1項第2号
22	岡本 宣丈	理事長	第25条第1項第2号
23	千野 法人	理事	第25条第1項第2号
24	勝崎 裕彦	理事	第25条第1項第2号
25	小野 静雄		第25条第1項第2号
26	杉谷 義純		第25条第1項第3号
27	櫛田 良豊	常務理事	第25条第1項第3号
28	細田 峰賢		第25条第1項第3号
29	静永 純一		第25条第1項第3号
30	浅野 義光		第25条第1項第3号
31	宮林 雄彦		第25条第1項第3号
32	長島 明道		第25条第1項第3号
33	遠藤 健治	一般社団法人 南三陸研修センター 代表理事	第25条第1項第3号
34	石田 順子	大正大学事業法人 ティー・マップ代表取締役	第25条第1項第3号

・任期 平成 30 年 3 月 30 日～平成 33 年 3 月 29 日

・寄附行為第 2 5 条第 1 項第 1 号

この法人の職員のうちから理事会において選任した者

・寄附行為第 2 5 条第 1 項第 2 号

この法人の設置する学校を卒業した者で年令 25 才以上のものうちから理事会において選任した者

・寄附行為第 2 5 条第 1 項第 3 号

学識経験者（職員を除く。）のうちから理事会において選任した者

・私立学校法 42 条 2 項により、評議員会を議決機関としています。

●専任教員数（職位別構成）

平成 29 年 5 月 1 日現在

大正大学		教授			准教授			講師			助教			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
仏教学部	仏教学科	7	0	7	7	1	8	4	0	4	0	1	1	18	2	20
仏教学部 計		7	0	7	7	1	8	4	0	4	0	1	1	18	2	20
人間学部	社会福祉学科	2	4	6	2	0	2	0	0	0	0	1	1	4	5	9
	人間環境学科	4	0	4	1	3	4	0	0	0	0	0	0	5	3	8
	教育人間学科	5	0	5	0	1	1	1	0	1	0	0	0	6	1	7
人間学部 計		11	4	15	3	4	7	1	0	1	0	1	1	15	9	24
心理社会 学部	人間科学科	7	1	8	5	0	5	1	0	1	0	0	0	13	1	14
	臨床心理学科	6	2	8	0	2	2	1	1	2	0	0	0	7	5	12
心理社会学部 計		13	3	16	5	2	7	2	1	3	0	0	0	20	6	26
文学部	人文学科	5	1	6	0	1	1	1	0	1	0	0	0	6	2	8
	日本文学科	4	0	4	1	1	2	1	1	2	0	0	0	6	2	8
	歴史学科	13	0	13	2	0	2	2	0	2	0	0	0	17	0	17
文学部 計		22	1	23	3	2	5	4	1	5	0	0	0	29	4	33
表現学部	表現文化学科	7	2	9	3	1	4	1	0	1	1	1	2	12	4	16
表現学部 計		7	2	9	3	1	4	1	0	1	1	1	2	12	4	16
地域創生 学部	地域創生学科	6	1	7	1	0	1	4	1	5	0	0	0	11	2	13
地域創生学部 計		6	1	7	1	0	1	4	1	5	0	0	0	11	2	13
その他		5	0	5	0	0	0	1	3	4	4	1	5	10	4	14
合計		71	11	82	22	10	32	17	6	23	5	4	9	115	31	146

●専任教員数（年齢別構成）

平成 29 年 5 月 1 日現在

大正大学		30 歳 未満	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳 以上	合計
仏教学部	仏教学科	0	2	6	11	4	1	24
仏教学部 計		0	2	6	11	4	1	24
人間学部	社会福祉学科	0	0	4	4	1	0	9
	人間環境学科	0	0	5	1	1	1	8
	教育人間学科	0	0	0	1	6	0	7
人間学部 計		0	0	9	6	8	1	24
心理社会学部	人間科学科	0	1	4	4	3	0	12
	臨床心理学科	0	2	2	4	4	0	12
心理社会学部 計		0	3	6	8	7	0	24
文学部	人文学科	0	0	3	2	3	0	8
	日本文学科	0	0	2	1	4	0	7
	歴史学科	0	1	3	6	7	0	17
文学部 計		0	1	8	9	14	0	32
表現学部	表現文化学科	0	0	6	7	4	1	18
表現学部 計		0	0	6	7	4	1	18
地域創生学部	地域創生学科	0	2	2	5	1	2	12
地域創生学部 計		0	2	2	5	1	2	12
その他		0	3	3	2	4	0	12
合計		0	11	40	48	42	5	146

●兼務教員数

平成 29 年 5 月 1 日現在

大正大学	男	女	合計
仏教学部	59	10	69
人間学部	63	31	94
心理社会学部	14	16	30
文学部	44	21	65
表現学部	62	20	82
地域創生学部	6	5	11

合計	248	103	351
----	-----	-----	-----

●専任職員数

平成29年5月1日現在

事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計		
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
77	77	0	0	0	0	0	0	0	0	77	77	154

●兼務職員数

平成29年5月1日現在

事務系		
男	女	計
17	44	61

(5) 教育研究上の基本となる組織に関する情報

	学部		学科
大 正 大 学	仏教学部	1	仏教学科
	人間学部	2	社会福祉学科
		3	人間環境学科
		4	教育人間学科
	心理社会学部	5	人間科学科
		6	臨床心理学科
	文学部	7	人文学科
		8	日本文学科
		9	歴史学科
	表現学部	10	表現文化学科
	地域創生学部	11	地域創生学科
	研究科		専攻
	仏教学研究科	12	仏教学専攻（前期・後期）
	人間学研究科	13	社会福祉学専攻（前期）
		14	臨床心理学専攻（前期）
		15	人間科学専攻（前期）
		16	福祉・臨床心理学専攻（後期）
	文学研究科	17	宗教学専攻（前期・後期）
		18	史学専攻（前期・後期）
19		国文学専攻（前期・後期）	

	20	比較文化専攻（前期・後期）
--	----	---------------

（6）教員組織、教員の保有学位及び業績に関する情報

●教員組織

役職	氏名	任期	任期期間
学長	大塚 伸夫	4年	平成27年11月1日～平成31年10月31日
副学長（教学担当）	小嶋 知善		
副学長（渉外・就職担当）	木元 修一		
学長補佐（教育担当）	吉田 俊弘	2年	平成29年11月1日～平成31年10月31日
学長補佐（教育担当）	神達 知純		
学長補佐（学術情報担当）	高橋 秀裕		
学長補佐（学生担当）	塩入 法道		
学長補佐（総合政策担当）	山内 洋		
学長補佐（質保証推進担当）	福島 真司		

役職	氏名	任期	任期期間
仏教学部長	林田 康順	4年	平成27年11月1日～平成31年10月31日
人間学部長	宮崎 牧子		平成28年4月1日～平成31年10月31日
心理社会学部	伊藤 直文		平成27年11月1日～平成31年10月31日
文学部長	小林 伸二		
表現学部長	小嶋 知善		
地域創生学部長	永井 進		平成28年4月1日～平成31年10月31日

役職	氏名	任期	任期期間
仏教学研究科長（代行）	種村 隆元	4年	平成27年11月1日～平成31年10月31日
人間学研究科長	坂本 智代枝		
文学研究科長	村上 興匡		

●教員の保有学位及び業績

教員の保有学位及び業績については、学校教育法施行規則に基づき、本学ホームページ「教員データベース」及び「知のナビゲーター（教員紹介）」において公開しています。

教員データベース：<http://acoffice.jp/tsuhp/KgApp>

知のナビゲーター（教員紹介）：<https://www.tais.ac.jp/chinavi/>

知のナビゲーター(教員紹介)

50音から探す

ア行 カ行 サ行 タ行 ナ行 ハ行 マ行 ヤ行 ラ行 ワ行

フリーワードから探す

検索

所属または研究分野から探す

所属から探す 研究分野から探す

地域創生学部

地域創生学科 地域創生学科

(7) 学生に関する情報

●学部の入学定員・収容定員・在籍学生数

平成 29 年 5 月 1 日現在

学部	学科	専攻	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	学生数					収容定員充足率※1
						1年	2年	3年	4年	計	
学年						1年	2年	3年	4年	計	※1
仏教学部	仏教学科		100	25	450	122	108	140	151	521	1.16
仏教学部 計			100	25	450	122	108	140	151	521	1.16
人間学部	仏教学科 ※2		-	-	-	0	0	0	1	1	-
	社会福祉学科		80	-	320	100	92	77	96	365	1.14
	人間環境学科		55	-	230	72	54	58	64	248	1.06
	臨床心理学科※3		-	5	230	0	12	121	127	260	1.13
	人間科学科※3		-	3	246	0	7	127	129	263	1.07
	教育人間学科		60	3	256	70	76	77	64	287	1.10
人間学部 計			195	11	1282	242	241	460	481	1424	1.11

心理社会学部	人間科学科	120	-	240	133	141	-	-	274	1.14
	臨床心理学科	110	-	220	123	124	-	-	247	1.12
心理社会学部 計		230	-	460	256	265	-	-	521	1.13
文学部	人文学科	70	3	356	80	78	81	156	395	1.11
	日本文学科	70	-	210	72	85	78	-	235	1.12
	歴史学科	160	3	646	199	207	176	177	759	1.17
文学部 計		300	6	1212	351	370	335	333	1389	1.15
表現学部	表現文化学科	200	3	806	220	251	239	235	945	1.17
表現学部 計		200	3	806	220	251	239	235	945	1.17
地域創生学部	地域創生学科	100	-	200	105	60	-	-	165	0.83
地域創生学部 計		100	-	200	105	60	-	-	165	0.83
合 計		1125	45	4410	1296	1295	1174	1200	4965	1.07

※ 1 「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

※ 2 人間学部仏教学科は、平成22年4月より学生募集を停止。

※ 3 人間学部臨床心理学科及び人間学部人間科学科は、平成28年4月より学生募集を停止。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）については、本学ホームページ、出願ガイドにおいて公開しております。

<https://www.tais.ac.jp/e-book/>

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy

●大学院の入学定員・収容定員・学生数 [博士前期課程]

平成 29 年 5 月 1 日現在

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数			収容定員充足率
					1	2	計	
学年					1	2	計	
博士前期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	30	60	20	39	59	0.98
	仏教学研究科 計		30	60	20	39	59	0.98
	人間学研究科	社会福祉学専攻	5	10	1	9	10	1.00
		臨床心理学専攻	18	36	18	23	41	1.14
		人間科学専攻	3	6	1	2	3	0.50
	人間学研究科 計		26	52	20	34	54	1.04
	文学研究科	宗教学専攻	5	10	5	5	10	1.00
		史学専攻	10	20	8	8	16	0.80
		国文学専攻	3	6	0	1	1	0.17
		比較文化専攻	3	6	1	1	2	0.33
文学研究科 計		21	42	14	15	29	0.69	
博士前期課程 計			77	154	54	88	142	0.92

※「収容定員充足率」は小数点以下第 3 位を四捨五入し、小数点第 2 位まで表示。

●大学院の入学定員・収容定員・学生数 [博士後期課程]

平成 29 年 5 月 1 日現在

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数				収容定員充足率
					1	2	3	計	
学年					1	2	3	計	
博士後期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	7	21	5	4	5	14	0.67
	仏教学研究科 計		7	21	5	4	5	14	0.67
	人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	9	3	2	3	8	0.89
	人間学研究科 計		3	9	3	2	3	8	0.89
	文学研究科	宗教学専攻	2	6	2	2	2	6	1.00
		史学専攻	2	6	1	2	3	6	1.00
		国文学専攻	2	6	0	1	3	4	0.67
		比較文化専攻	2	6	0	0	1	1	0.17
文学研究科 計		8	24	3	5	9	17	0.71	
博士後期課程 計			18	54	11	11	17	39	0.72

※「収容定員充足率」は小数点以下第 3 位を四捨五入し、小数点第 2 位まで表示。

●社会人学生数（学部）

平成 29 年 5 月 1 日現在

学部	学科	学生数				
		1 年	2 年	3 年	4 年	計
学年						
仏教学部	仏教学科	2	3	5	3	13
仏教学部 計		2	3	5	3	13
人間学部	仏教学科 ※1	0	0	0	0	0
	社会福祉学科	0	0	0	0	0
	人間環境学科	0	0	0	0	0
	臨床心理学科※2	0	0	0	0	0
	人間科学科※2	0	0	0	0	0
	教育人間学科	0	0	0	0	0
人間学部 計		0	0	0	0	0
心理社会学部	人間科学科	0	0	-	-	0
	臨床心理学科	1	0	-	-	1
心理社会学部 計		1	0	-	-	1
文学部	人文学科	0	0	0	0	0
	日本文学科	0	0	0	0	0
	歴史学科	0	0	0	0	0
文学部 計		0	0	0	0	0
表現学部	表現文化学科	0	0	1	0	1
表現学部 計		0	0	1	0	1
地域創生学部	地域創生学科	0	0	0	0	0
地域創生学部 計		0	0	0	0	0
合 計		3	3	6	4	16

※ 社会人学生とは、社会人入学者選抜試験又は仏教学科社会人特別入学者選抜試験を利用して入学した学生をいう。

※ 1 人間学部仏教学科は、平成 22 年 4 月より学生募集を停止。

※ 2 人間学部臨床心理学科及び人間学部人間科学科は、平成 28 年 4 月より学生募集を停止。

●社会人学生数（大学院）

平成 29 年 5 月 1 日現在

課程	研究科	専攻	在籍学生数		
			1 年	2 年	計
学年			1 年	2 年	計
博士 前期 課程	仏教学研究科	仏教学専攻	2	5	7
	仏教学研究科 計		2	5	7
	人間学研究科	社会福祉学専攻	1	5	6
		臨床心理学専攻	5	7	12
		人間科学専攻	0	1	1
	人間学研究科 計		6	13	19
	文学研究科	宗教学専攻	2	1	3
		史学専攻	0	2	2
		国文学専攻	0	0	0
		比較文化専攻	0	0	0
文学研究科 計		2	3	5	
博士前期課程 計			10	21	31

※ 社会人学生とは、社会人入学試験、フェニックス社会人特別入学試験、スカラシップ入学試験、専門職特別入学試験を利用して入学した学生をいう。

●教員一人当たり学生数（学部）

平成 29 年 5 月 1 日現在

学部	学科	在学生数			教授	准教授	講師	助教	合計	教員一人当たり学生数
		男	女	計						
仏教学部	仏教学科（※1）	423	99	522	7	8	4	1	20	26.1
仏教学部 計		423	99	522	7	8	4	1	20	26.1
人間学部	社会福祉学科	143	222	365	6	2	0	1	9	40.6
	人間環境学科（※2）	142	106	248	4	4	0	0	8	31.0
	教育人間学科（※3）	209	78	287	5	1	1	0	7	41.0
人間学部 計		494	406	900	15	7	1	1	24	37.5
心理社会学部	人間科学科（※5）	208	329	537	8	5	1	0	14	38.4
	臨床心理学科（※6）	177	330	507	8	2	2	0	12	42.3
心理社会学部 計		385	659	1044	16	7	3	0	26	40.2

文学部	人文学科	156	239	395	6	1	1	0	8	49.4
	日本文学科	71	164	235	4	2	2	0	8	29.4
	歴史学科	431	328	759	13	2	2	0	17	44.6
文学部 計		658	731	1389	23	5	5	0	33	42.1
表現学部	表現文化学科 (※4)	336	609	945	9	4	1	2	16	59.1
	表現学部 計		336	609	945	9	4	1	2	16
地域創生学部	地域創生学科	120	45	165	7	1	5	0	13	12.7
地域創生学部 計		120	45	165	7	1	5	0	14	12.7
その他					5	0	4	5		
合計		2416	2549	4965	82	32	23	9	146	34.0

●教員一人当たり学生数（大学院）〔博士前期課程〕

平成29年5月1日現在

研究科	専攻	在学生数			教授	准教授	講師	助教	合計	教員一人当たり学生数
		男	女	計						
仏教学研究科	仏教学専攻	48	11	59	7	5	0	0	12	4.9
仏教学研究科 計		48	11	59	7	5	0	0	12	4.9
人間学研究科	社会福祉学専攻	3	7	10	9	1	0	0	10	1.0
	臨床心理学専攻	11	30	41	8	2	0	0	10	4.1
	人間科学専攻	2	1	3	7	3	0	0	10	0.3
人間学研究科 計		16	38	54	24	6	0	0	30	1.8
文学研究科	宗教学専攻	8	2	10	4	0	0	0	4	2.5
	史学専攻	12	4	16	13	1	0	0	14	1.1
	国文学専攻	1	0	1	4	2	0	0	6	0.2
	比較文化専攻	1	1	2	3	0	0	0	3	0.7
文学研究科 計		22	7	29	24	3	0	0	27	1.1
博士前期課程（修士課程） 計		86	56	142	55	14	0	0	69	2.1

●教員一人当たり学生数（大学院）〔博士後期課程〕

平成29年5月1日現在

研究科	専攻	在学生数			教授	准教授	講師	助教	合計	教員一人 当たり 学生数
		男	女	計						
仏教学研究科	仏教学専攻	12	2	14	7	3	0	0	10	1.4
仏教学研究科 計		12	2	14	7	3	0	0	10	1.4
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	5	8	11	0	0	0	11	0.7
人間学研究科 計		3	5	8	11	0	0	0	11	0.7
文学研究科	宗教学専攻	4	2	6	3	0	0	0	3	2.0
	史学専攻	4	2	6	11	0	0	0	11	0.5
	国文学専攻	3	1	4	3	0	0	0	3	1.3
	比較文化専攻	1	0	1	3	0	0	0	3	0.3
文学研究科 計		22	5	17	20	0	0	0	20	0.9
博士後期課程 計		27	12	39	38	3	0	0	41	1.0

●入学者数（学部）

平成29年4月1日現在

学部	学科	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学部	仏教学科	100	264	113
仏教学部 計		100	264	113
人間学部	社会福祉学科	80	416	97
	人間環境学科	55	465	68
	教育人間学科	60	457	69
人間学部 計		195	1,338	234
文学部	人文学科	70	595	78
	日本文学科	70	705	72
	歴史学科	160	1,595	197
文学部 計		300	2,895	347
表現学部	表現文化学科	200	2,074	219
表現学部 計		200	2,074	219
心理社会学部	人間科学科	120	1,111	132
	臨床心理学科	110	1,153	122
心理社会学部 計		230	2,264	254
地域創生学部	地域創生学科	100	276	105
地域創生学部 計		100	276	105
合計		1,125	6,216	1,272

● 3年次編入学者数（学部）

平成29年4月1日現在

学部	学科	3年次編入学定員	志願者数	3年次編入学者数
仏教学部	仏教学科	25	42	35
仏教学部 計		25	42	35
人間学部	臨床心理学科	5	5	1
	人間科学科	3	0	0
	教育人間学科	3	1	1
人間学部 計		11	6	2
文学部	人文学科	3	3	1
	歴史学科	3	2	0
文学部 計		6	5	1
表現学部	表現文化学科	3	9	4
表現学部 集計		3	9	4
合計		45	62	42

● 入学者数（大学院）[博士前期課程]

平成29年4月1日現在

研究科	専攻	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学研究科	仏教学専攻	30	25	20
仏教学研究科 計		30	25	20
人間学研究科	社会福祉学専攻	5	1	1
	臨床心理学専攻	18	105	18
	人間科学専攻	3	2	1
人間学研究科 計		26	108	20
文学研究科	宗教学専攻	5	5	5
	史学専攻	10	12	8
	国文学専攻	3	0	0
	比較文化専攻	3	2	1
文学研究科 計		21	19	14
修士課程（博士前期課程） 計		77	152	54

● 入学者数（大学院）〔博士後期課程〕

平成 29 年 4 月 1 日現在

研究科	専攻	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学研究科	仏教学専攻	7	5	5
仏教学研究科 計		7	5	5
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	4	1
人間学研究科 計		3	4	1
文学研究科	宗教学専攻	2	2	2
	史学専攻	2	2	1
	国文学専攻	2	0	0
	比較文化専攻	2	0	0
文学研究科 計		8	4	0
博士後期課程 計		18	13	0

● 学位授与者数（学部）

平成 30 年 3 月 31 日現在

学部	学科	学位授与者数
仏教学部	仏教学科	133
仏教学部 計		133
人間学部	臨床心理学科	123
	人間科学科	125
	社会福祉学科	92
	人間環境学科	61
	教育人間学科	60
人間学部 計		461
文学部	人文学科	144
	歴史学科	157
文学部 計		301
表現学部	表現文化学科	230
表現学部 集計		230
合計		1125

● 学位授与者数（大学院）〔博士後期課程〕

平成 30 年 3 月 31 日現在

研究科	専攻	学位授与者数
仏教学研究科	仏教学専攻	29
仏教学研究科 計		29
人間学研究科	社会福祉学専攻	4
	臨床心理学専攻	18
	人間科学専攻	2
人間学研究科 計		24
文学研究科	宗教学専攻	4
	史学専攻	5
	国文学専攻	0
	比較文化専攻	1
文学研究科 計		9
修士課程（博士前期課程） 計		63

● 学位授与者数（大学院）〔博士後期課程〕

平成 30 年 3 月 31 日現在

研究科	専攻	課程	論文
仏教学研究科	仏教学専攻	0	1
仏教学研究科 計		0	1
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	0	0
人間学研究科 計		0	0
文学研究科	宗教学専攻	0	0
	史学専攻	0	0
	国文学専攻	0	0
	比較文化専攻	0	0
文学研究科 計		0	0
博士後期課程 計		0	1

●平成 29 年度中途退学率

(学部)

学部名	合計		平成 29 年度在学生数 (C)	中途退学率 ((A)+ (B)) ÷ (C)
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学部	18	2	521	3.8%
人間学部	32	4	1424	2.5%
文学部	33	6	1389	2.8%
表現学部	11	1	945	1.3%
心理社会学部	4	4	521	1.5%
地域創生学部	5	3	165	4.8%
合計	104	20	4965	2.5%

(大学院) [博士前期課程]

研究科名	合計		平成 29 年度在学生数 (C)	中途退学率 ((A)+ (B)) ÷ (C)
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学研究科	2	0	59	3.4%
人間学研究科	0	1	54	1.9%
文学研究科	2	0	29	6.9%
合計	4	1	142	3.5%

(大学院) [博士後期課程]

研究科名	合計		平成 29 年度在学生数 (C)	中途退学率 ((A)+ (B)) ÷ (C)
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学研究科	0	0	14	0.0%
人間学研究科	0	0	8	0.0%
文学研究科	0	0	17	0.0%
合計	0	0	39	0.0%

●就職・進学状況
(学部)

平成30年5月1日現在

学部・学科			卒業 者数	進学 者数	就職 希望 者数	就職 者数	状況別内訳										就職 率 (※1)	大学 院進 学率 (※2)		
							進学者			就職者				左記以外の者					計	
							大学 院研 究科	大 学 学 部	短 期 大 学 本 科	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員 、 自 営 業 主 等	正 規 の 職 員 等 で な い 者	専 修 学 校 ・ 外 国 の 学 校 等 入 学 者	一 時 的 な 仕 事 に 就 い た 者	進 学 準 備 中 の 者	就 職 準 備 中 の 者	そ の 他				
仏教学部	仏教学科	男	112	17	81	81	15	2		81		4	2			8	112	100.0%	13.4%	
		女	21	4	14	14	4			12	2	1				2	21	100.0%	19.0%	
仏教学部 計			男	112	17	81	81	15	2		81		4	2		8	112	100.0%	13.4%	
			女	21	4	14	14	4			12	2	1			2	21	100.0%	19.0%	
			計	133	21	95	95	19	2		93	2	5	2		10	133	100.0%	14.3%	
人間学部	仏教学科	男	0	0	0	0														
		女	0	0	0	0														
	臨床心理学科	男	37	4	27	27	4			27			2	3		1	37	100.0%	10.8%	
		女	86	10	63	63	9	1		63		3	3	2		5	86	100.0%	10.5%	
	人間科学科	男	49	1	41	40	1			39	1	2	2	1	1	2	49	97.6%	2.0%	
		女	76	1	71	67		1		67		1	1		4	2	76	94.4%	0.0%	
	社会福祉学科	男	34	2	30	27	2			26	1		1		3	1	34	90.0%	5.9%	
		女	58	0	52	52				52		1	1			4	58	100.0%	0.0%	
人間環境学科	男	34	0	32	32				32		1				1	34	100.0%	0.0%		
	女	27	0	25	25				24	1	1				1	27	100.0%	0.0%		
教育人間学科	男	36	1	31	31		1		24	7	2				2	36	100.0%	0.0%		
	女	24	1	21	21		1		19	2	1				1	24	100.0%	0.0%		
人間学部 計			男	190	8	161	157	7	1		148	9	5	5	4	4	7	190	97.5%	3.7%
			女	271	12	232	228	9	2	1	225	3	7	5	2	4	13	271	98.3%	3.3%
			計	461	20	393	385	16	3	1	373	12	12	10	6	8	20	461	98.0%	3.5%
文学部	歴史学科	男	74	4	57	55	4			54	1	2	6	1	2	4	74	96.5%	5.4%	
		女	83	3	74	69	3			68	1		2	1	5	3	83	93.2%	3.6%	
	人文学科	男	45	0	35	33				32	1			3	2	7	45	94.3%	0.0%	
		女	99	2	85	82	2			79	3		5		2	8	99	96.5%	2.0%	
文学部 計			男	119	4	92	88	4			86	2	2	6	4	4	11	119	95.7%	3.4%
			女	182	5	159	151	5			147	4		7	1	7	11	182	95.0%	2.7%
			計	301	9	251	239	9			233	6	2	13	5	11	22	301	95.2%	3.0%
表現学部	表現文化学科	男	84	1	75	70	1			66	4		4		5	4	84	93.3%	1.2%	
		女	146	2	134	130	2			122	8	4	2		4	4	146	97.0%	1.4%	
表現学部 計			男	84	1	75	70	1			66	4		4		5	4	84	93.3%	1.2%
			女	146	2	134	130	2			122	8	4	2		4	4	146	97.0%	1.4%
			計	230	3	209	200	3			188	12	4	6		9	8	230	95.7%	1.3%
合計			男	505	30	409	396	27	3		381	15	11	17	8	13	30	505	96.8%	5.3%
			女	620	23	539	523	20	2	1	506	17	12	14	3	15	30	620	97.0%	3.2%
			計	1125	53	948	919	47	5	1	887	32	23	31	11	28	60	1125	96.9%	4.2%

(※1) 就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

(※2) 大学院進学率は卒業生数に占める大学院研究科進学者数の割合で算出

課程	研究科・専攻		修了者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	状況別内訳								就職率 (※1)	大学院進学率 (※2)		
							進学者		就職者		左記以外の者							
							大学院研究科	大学院研究科以外	正規の職員・従業員、自営業主等	正規の職員等でない者	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	進学準備中の者	就職準備中の者			その他	計
修士課程 (博士前期課程)	仏教学研究科	仏教学専攻	男	25	6	15	14	6	13	1		1	1	2	1	25	93.3%	24.0%
			女	4	1	3	3	1	3							4	100.0%	25.0%
	仏教学研究科	計	男	25	6	15	14	6	13	1		1	1	2	1	25	93.3%	24.0%
			女	4	1	3	3	1	3							4	100.0%	25.0%
			計	29	7	18	17	7	16	1		1	1	2	1	29	94.4%	24.1%
	人間学研究科	社会福祉学専攻	男	1	0	0	1			1					1	2		
			女	2	0	1	1			1					1	2	100.0%	0.0%
		臨床心理学専攻	男	3	0	3	3			3					1	4	100.0%	0.0%
			女	14	0	14	13			13				1	14	92.9%	0.0%	
		人間科学専攻	男	2	1	0	0	1							1	2		50.0%
			女	0	0	0	0											
	人間学研究科	計	男	6	1	3	4	1	3	1					3	8	133.3%	16.7%
			女	16	0	15	14		14					1	1	16	93.3%	0.0%
			計	22	1	18	18	1	17	1				1	4	24	100.0%	4.5%
	文学研究科	国文学専攻	男	0	0	0	0											
			女	0	0	0	0											
		史学専攻	男	4	0	3	3		3						1	4	100.0%	0.0%
			女	1	0	1	1			1						1	100.0%	0.0%
		宗教学専攻	男	3	0	2	2		2					1	1	4	100.0%	0.0%
			女	0	0	0	0											
	比較文化専攻	男	0	0	0	0												
		女	1	0	1	1		1							1	100.0%	0.0%	
	文学研究科	計	男	7	0	5	5		5					1	2	8	100.0%	0.0%
女			2	0	2	2		1	1						2	100.0%	0.0%	
計			9	0	7	7		6	1				1	2	10	100.0%	0.0%	
修士課程(博士前期課程)	計	男	38	7	23	23	7	21	2		1	2	2	6	41	100.0%	18.4%	
		女	22	1	20	19	1	18	1				1	1	22	95.0%	4.5%	
		計	60	8	43	42	8	39	3		1	2	3	7	63	97.7%	13.3%	

(※1) 就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

(※2) 大学院進学率は卒業生数に占める大学院研究科進学者数の割合で算出

課程	研究科・専攻		修了者数	就職希望者数	就職者数	就職者					就職率 (※1)	
						正規の職員・従業員、自営業主等	正規の職員等でない者	専修学校・外国の学校等入学者	その他	計		
博士後期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	男	4	3	3	3			1	4	100.0%
			女	1	1	1		1			1	100.0%
	仏教学研究科 計		男	4	3	3	3			1	4	100.0%
			女	1	1	1		1			1	100.0%
			計	5	4	4	3	1		1	5	100.0%
	人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	男	0	0	0						
			女	0	0	0						
	人間学研究科 計		男	0	0	0						
			女	0	0	0						
			計	0	0	0						
	文学研究科	国文学専攻	男	0	0	0						
			女	0	0	0						
		史学専攻	男	1	0	0			1		1	
			女	1	0	0			1		1	
		宗教学専攻	男	0	0	0						
			女	0	0	0						
比較文化専攻	男	1	0	0				1	1			
	女	0	0	0								
文学研究科 計		男	2	0	0			1	1	2		
		女	1	0	0			1		1		
		計	3	0	0			2	1	3		
博士後期課程 計		男	6	3	3	3		1	2	6	100.0%	
		女	2	1	1		1	1		2	100.0%	
		計	8	4	4	3	1	2	2	8	100.0%	

(※1) 就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

主な就職先については、本学ホームページ・就職支援ガイドに掲載しています。

https://www.tais.ac.jp/job_carrer/result/

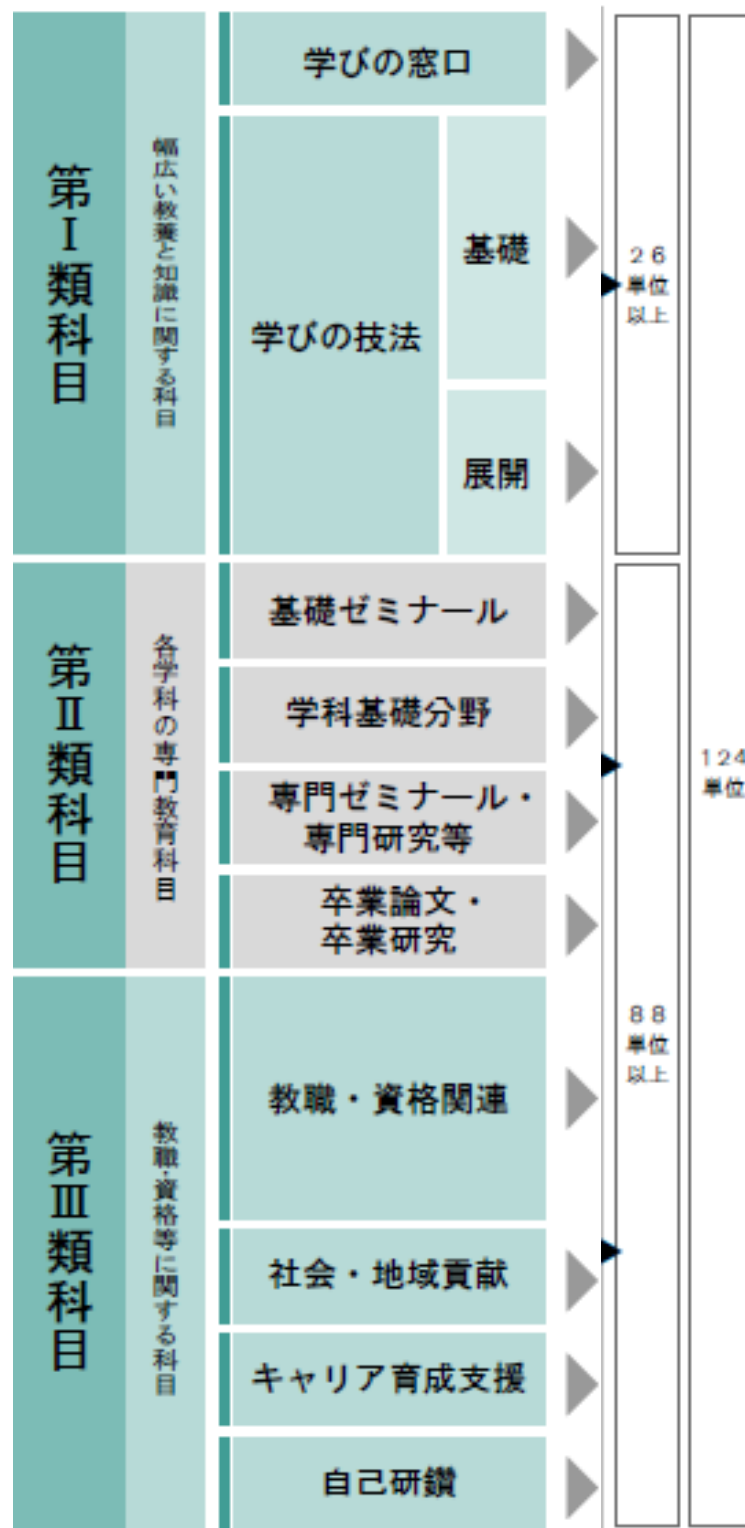
(8) 教育課程に関する情報

教育課程については、全て履修要項に掲載し、本学ホームページにおいて公開しています。

<https://www.tais.ac.jp/guide/info/degree/>

授業科目の構成	学びの窓口	
第Ⅰ類科目 【共通科目】 幅広い教養と知識に関する科目	学びの 技法	基礎
		展開
第Ⅱ類科目 【学科の専門科目】 各学科の専門教育科目	必修科目	
	選択科目(選択必修科目)	
	自由科目	
第Ⅲ類科目 【共通科目】 教職・資格等に関する科目	教職・資格に関する科目	
	社会・地域貢献に関する科目	
	キャリア育成支援に関する科目	
	自己研鑽に関する科目	

授業科目の種類		
必修科目	卒業までに必ず履修(単位修得)しなければならない科目	
選択科目 (選択必修科目)	指定された科目の中から選択し、所定の単位数を履修(単位修得)しなければならない科目(選択必修科目含む)	
自由科目	開設された科目の中から自由に選択し、履修できるが卒業単位に含まない科目(必ずしも履修しなくてよい)	



【地域創生学部】

	1年次	2年次	3年次	4年次
	社会人基礎力の育成 地域創生の基礎知識修得	問題解決力の育成	企画構想力の育成	実践力の育成 (育成能力の統合と実践)
基盤教育	学問基盤科目群 18単位			
	外国語表現、日本語表現、データ分析、セルフマネジメント ⇒ 社会人基礎力の修得			
基盤・専門融合教育	教養科目群 20単位			
	人文学系科目(共生論, 仏教学, 歴史, 倫理学等), 社会科学系科目(社会学, 法律学, 政治学等) 自然科学系科目(環境学, 生物多様性概論等) ⇒ 視野の拡大と専門科目の学びを深める基盤			
専門教育	地域創生理論科目群 47単位			
	経済学の基礎	ミクロ経済学, マクロ経済学, 地域経済学, 経済政策論, 日本経済論等 地域政策論, 自治体経営論, 政策過程論, 地域教育活動論等		
	⇒ 経済学的思考により現実の地域課題を理解する			
	地域創生実践科目群 33単位			
	地域経済学ゼミナールⅠ	地域経済学ゼミナールⅡ	地域創生学ゼミナールⅠ	地域創生学ゼミナールⅡ
コミュニティリーダーシップⅠ	コミュニティリーダーシップⅡ	コミュニティリーダーシップⅢ		
地域実習Ⅰ	地域実習Ⅱ	地域実習Ⅲ		
⇒ 実習を通じて地域に根差した知識・技術を体験する				

卒業研究
6単位

【大学院】

各専攻の教育課程については、履修要項に授業を掲載しています。平成17年度より、「大学院研究科共通科目」を開設しています。8単位を上下として修了単位認定することができます。開設の趣旨は、本学大学院で開講している科目で、自分の専攻の専門科目に加えてそれぞれの関心のある分野の科目を履修することにより、あるいは自専攻の近隣領域を学ぶことにより、修了時により幅広い視野と知識を身に付けることを目的としています。

本学の教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）は、ホームページ等において公開しています。
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/

(9) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

●卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマポリシー）

知識・技能

- ①社会においてよりよく生きるための力となる幅広い教養と学びの技法を身につけている。(自灯明)
- ②自らの専門分野の学習内容と研究方法の核心を理解し、現実社会の中で活用できる。(自灯明)

思考・判断・表現

- ③自ら問いを立て、多面的かつ重層的に思考することによって、その問いを探究し続けることができる。(中道)
- ④己の立場にとらわれず、意見や価値観の異なる人々の考えを傾聴した上で、自らのそれを再構築し、論理的・創造的に表現することができる。(中道)

関心・意欲・態度

- ⑤より良い社会の形成と発展に寄与していくために、利他の精神をもって主体的かつ実践的に学習成果を活かそうとする姿勢を身につけている。(慈悲)
- ⑥他者に対して親愛の情を抱き、互いを尊重しながら、ともに目標を達成しようとする協働性を身につけている。(共生)

各学科、各大学院専攻のディプロマポリシーについても、本学ホームページにおいて公表しています。

https://www.tais.ac.jp/faculty/tais_policy/

●成績評価

成績評価は当該教科の担当教員が行い、試験・レポート・授業への取り組み等を総合的に勘案して評価されます。より適正な成績評価をするため、下記の通り評価を細分化しています。

評価	ポイント	判定		基準
AA	4.0点	合格（最優秀）	AA	極めて優秀な成績
A+	3.5点	合格（優秀）	A	優秀な成績
A	3.0点			
A-	2.7点			
B+	2.4点	合格（良）	B	受講生の中では平均的な成績
B	2.0点			
B-	1.7点			
C+	1.4点	合格（可）	C	平均より劣るが、合格に値する成績
C	1.0点			
D	0.0点	不合格（不可）	D	合格に達しない
Z	0.0点	不合格（否）	Z	評価不能

T	—	本学の授業科目における合格判定（上記A A～Cを除く）及び他大学における単位認定。
---	---	-------------------------------------------

※Z評価はレポート未提出者、試験身受験者等を示します。

※成績通知表には、評価欄の評語を使用します。また、成績証明書には、判定欄の評語を使用します。（成績証明書には、合格科目のみ記載されます。）

●卒業の認定に当たっての基準

学部

学部名	学科名	修業年限	必要修得単位数	取得可能な学位
仏教学部	仏教学科	4	124	学士（仏教学）
人間学部	社会福祉学科			学士（社会福祉学）
	人間環境学科			学士（人間環境学）
	教育人間学科			学士（教育人間学）
心理社会学部	人間科学科			学士（人間科学）
	臨床心理学科			学士（臨床心理学）
文学部	人文学科			学士（人文学）
	日本文学科			学士（日本文学）
	歴史学科			学士（歴史学）
表現学部	表現文化学科			学士（表現文化）
地域創生学部	地域創生学科	学士（経済学）		

大学院博士前期課程

研究科名	専攻名	修業年限	必要修得単位数	取得可能な学位
仏教学研究科	仏教学専攻	2	30	修士（仏教学）
人間学研究科	社会福祉学専攻			修士（社会福祉学）
	臨床心理学専攻			修士（臨床心理学）
	人間科学専攻			修士（人間科学）
文学研究科	宗教学専攻			修士（文学）
	史学専攻			修士（文学）
	国文学専攻			修士（文学）
	比較文化専攻			修士（文学）

大学院博士後期課程

研究科名	専攻名	修業年限	必要修得単位数	取得可能な学位
仏教学研究科	仏教学専攻	3	12	博士（仏教学）
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻			博士（人間学）
文学研究科	宗教学専攻			博士（文学）
	史学専攻			博士（文学）
	国文学専攻			博士（文学）
	比較文化専攻			博士（文学）
	史学専攻	博士（文学）		

(10) 学習環境に関する情報

●所在地 巢鴨キャンパス 東京都豊島区西巢鴨 3-20-1
 埼玉校舎 埼玉県北葛飾郡松伏町大字築比地

●面積 (平成 30 年 5 月 1 日現在)

土地面積	73,799 m ²
建物面積	60,561 m ²

●蔵書数 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

図書の名称	図書冊数	雑誌数	学位論文 (博士論文)	電子ジャーナル 電子書籍	データベース	視聴覚資料
冊数	623,597	11,211	222	65	8	19,280

●キャンパスマップ (巢鴨キャンパス)



(11) 学生納付金に関する情報 (平成29年度入学者)

※下記金額の他に父母会費 (年額5,000円)、鴨台会 (同窓会) 費 (年額7,500円・編入生は年額15,000円 (4年次まで)) があります。

仏教学部

単位：円

仏教学科	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
仏教学 コース	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000
宗学コース	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000
国際教養 コース	200,000	700,000	200,000	50,000	30,000	1,180,000

人間学部

単位：円

	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
社会福祉学 科	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000
人間環境学 科	200,000	700,000	200,000	50,000	30,000	1,180,000
教育人間学 科	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000

心理社会学部

単位：円

	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
人間科学科	200,000	700,000	200,000	50,000	15,000	1,165,000
臨床心理学科	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000

文学部

単位：円

	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
人文学科	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000
日本文学科	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000
歴史学科	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000

表現学部

単位：円

表現文化学科	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
エンターテインメントビジネスコース	200,000	750,000	200,000	50,000	—	1,200,000
英語表現・コミュニケーションコース	200,000	750,000	200,000	50,000	—	1,200,000
クリエイティブライティングコース	200,000	750,000	200,000	50,000	—	1,200,000
出版・編集コース	200,000	750,000	200,000	50,000	—	1,200,000
放送・映像表現コース	200,000	750,000	250,000	50,000	—	1,250,000

地域創生学部

単位：円

	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
地域創生学科	200,000	1,000,000	200,000	50,000	—	1,450,000

編入学

単位：円

	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
編入学	200,000	700,000	200,000	50,000	-	1,150,000
臨床心理学科	200,000	700,000	200,000	50,000	30,000	1,180,000
人間科学科	200,000	700,000	200,000	50,000	15,000	1,165,000
表現文化学科						
エンターテインメントビジネスコース	200,000	750,000	200,000	50,000	-	1,200,000
英語表現・コミュニケーションコース	200,000	750,000	200,000	50,000	-	1,200,000

クリエイティブライティングコース	200,000	750,000	200,000	50,000	-	1,200,000
出版・編集コース	200,000	750,000	200,000	50,000	-	1,200,000
放送・映像表現コース	200,000	750,000	250,000	50,000	-	1,250,000

大学院（博士前期課程）

下記金額の他に父母会費（年額 5,000 円）、鴨台会（同窓会）費（年額 15,000 円（2 年次まで））があります。

単位：円

		入学金	授業料	施設設備費	演習 実習費	合計
仏教学研究科	仏教学専攻	200,000	400,000	150,000	-	750,000
人間学研究科	社会福祉学専攻	200,000	690,000	150,000	30,000	1,070,000
	臨床心理学専攻				35,000	1,075,000
	人間科学専攻		400,000		-	750,000
文学研究科	宗教学専攻	200,000	400,000	150,000	-	750,000
	史学専攻					
	国文学専攻					
	比較文化専攻					

大学院（博士後期課程）

単位：円

		入学金	授業料	施設設備費	合計
仏教学研究科	仏教学専攻	200,000	690,000	150,000	1,040,000
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	200,000	690,000	150,000	1,040,000
文学研究科	宗教学専攻	200,000	690,000	150,000	1,040,000
	史学専攻				
	国文学専攻				
	比較文化専攻				

(12) 学生支援と奨学金に関する情報

学生支援

概要	支援組織
生活支援	学生支援部学生課
健康管理	保健室
修学支援	教務部
就職支援	学生支援部就職課

奨学金

学部

学業 (学力重視型)	1年生(新入生)	新入生奨学金
	2～4年生	人材育成奨学金
	1～4年生	モンゴル研究奨学生
藤井かよ奨学生		
経済 (家計状況・学力 バランス型)	2～4年生	父母会 修学奨励金
経済 (家計状況重視型)	1～4年生	大正大学授業料特別減免制度
	留学生	私費外国人留学生授業料減免制度
	1～4年生	
課外 (活動実績・人物 バランス重視型)	1～4年生	課外学習奨励金
		ボランティア活動奨励金
		学術文化奨励金
		海外特別留学奨励金
	海外語学研修奨励金	
1年生(新入生)	地域人材育成奨学金	

大学院

学業 (学力重視型)	1年生(新入生)	新入生奨学金
	2年生	人材育成奨学金
	1～2年生	モンゴル研究奨学生
モンゴル研究奨学生(総合仏教研究所)		
経済 (家計状況重視型)	1～2年生	大正大学授業料特別減免制度
	留学生	大正大学私費外国人留学生授業料減免制度

(13) 管理・運営の概要

●ガバナンス体制

本学は、「学校法人大正大学寄附行為」に基づき、学校法人を運営しています。寄附行為については、本学ホームページにも掲載し、情報公開を学校教育法施行規則に基づいて推進しています。教学を担当する学長、副学長も理事として理事会・常務理事会の構成員です。経営と教学の意思疎通と連携・協力体制を適切に行っています。

●理事会・評議員会の開催状況

- ・平成 29 年 5 月 26 日
- ・平成 29 年 10 月 3 日
- ・平成 29 年 12 月 5 日
- ・平成 30 年 3 月 30 日

●TSR 懇談会

12 月 5 日の理事会・評議員会開催後、理事・監事対象に「学校法人のガバナンスとマネジメント」という題目で、研修会を実施しました。大学改革の取り組みのために求められるガバナンスとマネジメントの役割、定義、背景、TSR マネジメントによる大学運営についての分析の講演を本学外部評価委員長・関東学院大学名誉教授西野芳夫氏より行いました。

●監査体制

公認会計士による会計監査、監事による業務監査、そして、重点施策業務についての内部監査の三様監査を実施しています。公認会計士の監査は、毎年度、期中(10 月)・期末(3 月)・決算期(4 月・5 月)の 4 回に分けて実施しています。監事による監査は、決算期(5 月)に実施し、公認会計士と会計監査の状況について意見交換を実施しています。法人運営全般の監査については、理事長特別補佐(質保証推進室長)と意見交換をして、その管理運営が適正に行われているか監査しています。

また、適切な会計処理を行うために、公認会計士と監事の情報交換会を決算期以外に 1 回設けています。さらに、各年度の重点施策について、行動計画にもとづく進捗状況報告について四半期毎にヒアリングによる監査を実施しています。

●常務理事会

寄附行為第 19 条により業務決定の委任を受けた事項を審議するための組織として、常務理事会を設置し、毎月、評議員会に付議しなければならない事項以外の事項等を審議しています。構成員は、理事長、常務理事、専務理事、事務局長、理事長特別補佐、学長、副学長であり、理事長が招集を行います。平成 29 年度においては、33 回の開催しました。

●自己点検・評価

「TSR マネジメントによる自己点検・評価規程」に基づき、TSR 推進委員会において、全学的視点から総合的かつ体系的な自己点検・評価を行い、TSR マネジメントレポートまたは自己点検・評価報告書を作成しています。

TSR 推進委員会は、自己点検・評価制度の円滑な運用を図るため、その実施体制、実施方法、実施計画、評価細目、評価結果の活用等について定期的に見直しを行い、改善に努めるとともに、自己点検・評価活動に関する客観性・公平性を担保するため、外部評価委員会の意見を聴取しています。

平成 29 年度は、7 月 18 日、9 月 26 日、2 月 27 日に委員会を開催し、平成 25 年度受審の認証評価に関

する改善報告書の提出、TSR マネジメントレポート 2016 の発行、自己点検・評価体制と計画の策定、外部評価委員会への諮問を行いました。

●外部評価

自己点検・評価結果の妥当性と客観性を高めるため、外部評価を実施する機関として外部評価委員会を設置しています。外部評価委員会は、外部の有識者4名によって構成され、TSR マネジメントレポートまたは自己点検・評価報告書に基づいて、第三者の立場から評価し、本学の教育・研究水準の向上及び組織の活性化に資する提言を行います。

平成 29 年度は、5 月 18 日、9 月 6 日、1 月 15 日に外部評価委員会を開催し、TSR マネジメントレポート等に基づく自己点検・評価についての評価・意見を聴取しました。この評価・意見については、翌年度において改善を推進し、報告する予定です。

●学長室会議

教育、研究、社会貢献について迅速に対応し、学長のガバナンスのもと、円滑な大学運営を遂行できるように、本学では、学長、副学長、事務局長、理事長特別補佐及び専務理事を構成員とする「学長室会議」を設置しています。学長が議長となり、原則として毎週火曜日に開催され、学内の学務の重要事項（経営、人事に関する事項については常務理事会上程の前の事前確認。）を審議・決定しています。

●教学運営協議会、代議員会、大学院委員会

学部・大学院における教育・研究の基本的な運営方針を審議し、教学運営の円滑な推進を図るために教学運営協議会を設置し、学長、副学長、学部長、研究科長、事務局長、学長補佐、質保証推進室長、教務部長及び学生支援部長が構成員となり、教学に関する事項を審議・情報共有しています。

また、学長、副学長、学部長及び教授会連合会を代表する代議員から構成される代議員会、学長、副学長、研究科長及び研究科委員会を代表する委員から構成される大学院委員会を原則月 1 回開催し、学部、研究科の教育・研究・学生支援に関する事項を審議・決定しています。

●局議会

事務局長、事務部長を構成員として、学長室会議からの諮問事項や提案に関する事項、事務執行、事務改善に関する事項を毎週審議しています。

●研究所の運営

各研究所の取り組みについては、事業報告書、紀要を発行しています。また、研究所運営委員会において、理事長が委員長となり、事業計画を策定・承認しています。

●教学マネジメント

学部・研究科においては、「TSR セルフマネジメントシート」を用いた自己点検・評価活動を行っています。学科長、大学院専攻長の作成した TSR セルフマネジメントシートを元に、学部長、研究科長が学部・研究科のシートを作成し、「TSR マネジメント報告会」で全専任教員に報告を行います。

平成 29 年度においては、7 月 26 日に TSR マネジメント報告会を実施しました。学部、研究科の自己点検・評価を元に、大学・大学院の全学的な課題や各学部・研究科の特徴等を学長・副学長が総括し、9 月 27 日の教授会連合会において報告を行いました。この総括は TSR マネジメントレポートにも掲載し、外部評価委員の評価を受けました。

また、自己点検・評価の学内説明については、事務局対象の説明会を 11 月 22 日に実施し、学部長・研究科長対象の説明会については、3 月 28 日に実施しました。TSR セルフマネジメントシートの解説だけでなく、大学基準協会の認証評価に求められる事項についても情報共有しました。2 つの説明会について

は、学長室会議構成員・学長補佐も参加し、認証評価への対応について理解・共有しています。

なお、大学基準協会の認証評価の評価項目と TSR に基づく点検・評価区分の対応表は下記の通りです。

認証評価項目（大学基準協会）	TSRに基づく自己点検・評価区分
基準3.教育研究組織	1. 優れた教育・研究
基準4.教育課程・学習成果	
基準6.教員・教員組織	
基準7.学生支援	2. 充実した学生生活
基準9.社会連携・社会貢献	3. 特色ある地域・社会貢献
基準1.理念・目的	4. 学風の醸成
基準5.学生の受け入れ	
基準2.内部質保証	5. TSRによる大学運営
基準10.大学運営・財務	
基準8.教育研究等環境	

●情報公開

情報公開については、大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすことを目的として、学校教育法施行規則に基づき、本学ホームページ基本情報において教育情報の公開を行っています。

(<https://www.tais.ac.jp/guide/info/>) また、平成 28 年 3 月 31 日付で通知された「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」に基づく 3 つの方針の公開についても、文部科学省のガイドラインに基づき、見直しを行い、改訂された方針をホームページ、大学案内、出願ガイド等において公開しています。

(14) 教育力向上の取り組みの概要

●教育改革案

平成 29 年度教育改革案を学内において、全学科・全専攻に募集したところ、各学科長・各専攻長より、合計で 22 件の改革案の応募がありました。改革案をヒアリングし、下記の 11 のプロジェクトを採択しました。また、全学的な取り組みとして、①Ⅰ類からⅢ類の科目群のみならず、各学科における 4 年間の学びを通じた一貫性のある社会人基礎力の養成、②全学規模のラーニングコモンズ化、③教育関連機器の充実、④ステークホルダーへの卒業成果物の公開、⑤学部生ならびに大学院生のモチベーションアップのための対策、⑥大学院研究助成金制度の見直しを平成 29 年度の重点施策に組み入れることとしました。

NO	学科・専攻	プロジェクト名
1	仏教学科	仏教学科学力向上プロジェクト
2	社会福祉学科	大正大学マインドアイデンティティプロジェクト ～社会福祉教育 100 周年の伝統を学生の未来に生かす～
3	人間環境学科	環境資格獲得プロジェクト
4	人間科学科	学生のキャリア・デザインに関する情報提供プロジェクト
5	臨床心理学科	教育・学習活動の向上および学生生活支援に向けた現状把握の試み ～アンケート実施に向けたプランで、公認心理師をめざす～
6	人文学科	人文スーパーゼミ（コース、学年を超えたエリートゼミを学科教員で共同指導する）
7	日本文学科	中学・高等学校教員採用試験現役合格戦略

8	仏教学専攻	臨床宗教師養成のプログラムの充実と周知
9	社会福祉学専攻	SCR 教育プロジェクト ～ソーシャルワーカーのキャリア・リカレント教育～
10	臨床心理学専攻	実務能力向上のための修学－卒後一貫教育
11	人間科学専攻	大学院生の研究の質の向上プロジェクト

(15) 国際交流の概要

● 海外派遣学生数（協定留学者数）

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

国名	派遣先	人数
大韓民国	東國大学校	1
合計		1

● 留学生数（学部）

平成 29 年 5 月 1 日現在

学部	学科	専攻	学生数				
学年			1年	2年	3年	4年	計
文学部	人文学科		0	1	0	0	1
	日本文学科		0	1	0	0	1
	歴史学科		0	0	0	0	0
文学部 計			0	2	0	0	2
表現学部	表現文化学科		1	0	0	0	1
表現学部 計			1	0	0	0	1
合計			1	2	0	0	3

● 留学生数（大学院）

平成 29 年 5 月 1 日現在

課程	研究科	専攻	在籍学生数		
学年			1年	2年	計
博士 前期 課程	教学研究科	仏教学専攻	1	0	1
	仏教学研究科 計		1	0	1
	人間学研究科	社会福祉学専攻	1	1	2
		臨床心理学専攻	0	0	0
		人間科学専攻	0	1	2
	人間学研究科 計		1	1	2
4	宗教学専攻	0	0	0	

		史学専攻	1	0	1
		国文学専攻	0	0	0
		比較文化専攻	0	0	0
	文学研究科 計		1	0	1
博士前期課程 計			3	1	4

● 短期留学生数

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

学部	学科	短期留学生数
文学部	日本文学科	12

● 海外協定大学

平成 30 年 3 月 31 日現在

国	大学名	種別
アメリカ	ハワイ大学	学術
	ハワイ大学宗教学部	学生
	ウェスタンミシガン大学	学術
ドイツ	ミュンヘン大学文学部	学生
中国	河南大学	学術・学生
	北京大学	学術
	北京大学哲学系	学生
	上海大学	学術・学生
台湾	南華大学	学生・学術
韓国	東西大学校	学生・学術・教育・短期
	金剛大学校	学術
タイ	タマサート大学	学生・学術
	チュラロンコーン大学	学術

● 海外語学研修

1) ミュンヘン大学 語学研修

期 間 : 平成 30 年 2 月 18 日 (金) ～3 月 12 日 (月) 25 日間

宿 泊 : ホームステイ

参 加 者 : 10 名

2) ハワイ大学校 春期集中講座

期 間 : 平成 30 年 2 月 10 日 (土) ～3 月 04 日 (日) 23 日間

宿 泊 : ハワイ大学東西センター学生寮

参加者： 15名

3) シンガポール研修旅行（表現学部表現文化学科英語表現・コミュニケーションコース）

期間：9月3日（日）～9月8日（金）6日間

概要：シンガポールの企業視察・研修

参加者： 11名

● 外国語能力の向上

国際化への対応の取組みについては、英語1～4（4単位）を必修化しており、入学時に実施する基礎学力調査の結果をもとに習熟度別のクラス編成を行っています。上級クラスにはネイティブの教員を配置し、英語のみによる授業を行っています。1年次終了時点には TOEIC 試験を実施し、学修成果の測定と2年次の習熟度別クラス編成に活用しています。

また、学修支援室を開室し、外国人教員による English salon を実施するとともに、英語の基礎学力強化の学習会の開催を行っています。

専門科目（仏教学部仏教学科国際教養コース）においては、ベルリッツと提携し、英語によるコミュニケーションの教室を毎日定時開室しています。その他、表現学部表現文化学科英語コミュニケーションコースにおいては、英語ライティング・英文エッセイ指導ツール Criterion（クライテリオン）を学生に提供しています。

なお、海外留学等への支援については下記のとおりです。

	協定留学	認定留学	海外語学研修
期間	半年あるいは1年	半年あるいは1年	1カ月程度
目的	交換留学	留学	大学主催の海外語学研修
形態	姉妹校（協定校）との協定により、相互に学費免除して相手校で学ぶ交換留学制度（一部例外あり）。	相手校との学費を自分で負担する以外、協定留学とほぼ同様。	大学主催の語学力向上を主な目的とした海外研修。
単位	単位認定	単位認定	単位認定
資格	留学先における言語の外国語資格検定試験 ドイツ語検定試験3級 中国語検定試験3級 HSK3級 韓国語能力試験3級 TOEFL 試験 iBT68 以上にて検定合格証明が必要。	留学先大学の入学許可書又は、受け入れ承諾書に加え、留学先の履修課程及び授業科目の詳細。	学部生が対象
その他	協定校での授業料の一部または全額の免除、および寮費の減免など（た	正規の高等教育機関で学位授与権を有する大学を留学先とし、留学先	春・夏休講期間中に協定校、交流校で開講される集中講

	だし上記留学形態条項にかかわらず各協定校の条件による)。	の授業料に減免はない。	座。
奨学金・奨励金	海外特別留学奨学金 協定留学先により藤井かよ奨学金あり。	海外特別留学奨励金	海外語学研修奨励金 海外語学研修先により藤井かよ奨学金あり。
留学先	アメリカ (ウェスタンミシガン大学・ハーバード大学・ハワイ大学マノア校) ドイツ (ミュンヘン大学) タイ (タマサート大学) 中国 (北京大学・河南大学・上海大学) 韓国 (東國大大学校・東西大大学校・金剛大大学校)	学生本人による選定	・ハワイ大学 ・北京大学 ・ミュンヘン大学 ・東西大大学校

●学術・海外交流

総合仏教研究所において、中国北京故宮博物院、首都博物館との学術交流を実施しています。海外交流として、平成 29 年度においては、5 月 30 日に中国仏教協会訪日団との交流、7 月 5 日に台湾評価協会が主催する台湾各大学理事長を中心とする日本訪問団との交流を行いました。また、「日・タイ修好 130 周年」を記念し、同大学において、11 月 29 日に、タイ王国マハチュラロンコーン仏教大学と学術交流協定を締結しました。

(16) 社会貢献・連携活動の概要

●社会人教育

社会人・地域住民への教育活動の取組みの実績としては、豊島区と協定を結び、学生のインターンシップ、事業プロジェクトの共同運営、行事の共同開催・運営協力、公開講座、ボランティアを行う「としま共創事業」を行っています。豊島区と、地域の課題について「教育」「生活」「振興」の 3 つの分野の観点から、月に 1 回の定例会を実施しております。そして、としまコミュニティ大学として、本学を会場として、講座を実施しています。

さらに、地域に開かれた公開講座として、オープンカレッジを実施しています。平成 29 年度は 28 講座を開講しました。また、総合仏教研究所、カウンセリング研究所、地域構想研究所においても公開講座、研修会、シンポジウムを実施しました。カウンセリング研究所においては、子育て支援に関わる機関の専門家を対象としたペアレントトレーニングプログラム実践のための研修会や豊島区発達障害者心理相談事業も実施しています。

その他、豊島区の「区民ひろば西巢鴨」に本学教員を派遣し、仏教講座(10/20、11/10、11/24)を実施しました。

●**連携大学・学校法人** 平成30年3月31日現在

静岡産業大学

新潟産業大学

島根大学

和歌山大学

東北公益文科大学

吉備国際大学・九州保健福祉大学

徳島文理大学・徳島文理大学短期大学部

東日本国際大学・いわき短期大学

種智院大学

●**連携団体（産官学連携先）** 平成30年3月31日現在

IUCN 日本リエゾンオフィス

日本青年会議所

日本政策金融公庫

環境省自然環境局

第一勧業信用組合

2. 事業の概要

(1) 中長期計画

平成 21 年 3 月、理事会において策定した「中期マスタープラン」によって、本学は大学改革やキャンパス整備計画など、諸事業の推進において一定の成果を上げてきました。また、平成 26 年度には、「中期マスタープラン」の改訂版ともいえる「第 2 期中期マスタープラン」が理事会において承認されました。

この計画の遂行にあたっては、TSR マネジメントシステムの事業分類（3つの経営基盤と5つの社会的責任）によって事務化をはかり、掲げた目標を達成するための業務を行っています。

(2) 事業報告の概要

本学は平成 23 年に大学経営・運営のマネジメントシステム（TSR マネジメント）を構築しました。これは、「大正大学の3つの経営基盤と大学運営についての5つの社会的責任」に分類し、大学の運営理念、人材育成ビジョンに基づく教育・研究活動を継続的に発展させるための戦略を具現化させるツールです。各部署は年度毎に課題解決のための「重点施策」（ボトムアップ型）を提案、学長室会議において検討、策定、予算化し、当該年度の理事会の承認を受け事業計画に盛り込みます。

「重点施策」の推進にあたっては、TSR マネジメントシート（同一様式）によって報告されます。事業の目的、内容、目標（KPI）、実施計画、実施経費、評価方法などが明記され、PDCA サイクルを稼働します。こうしたマネジメントプロセスが正しく継続的に機能し、さらにいくつかのプロジェクトが連携し協働し合って大きな問題解決を達成します。こうした複合的、表層的な学内問題については、「重点施策」（プロジェクト）を超えて教職連携による課題解決が求められます。

本事業報告は、TSR マネジメントのフレームワークに沿って記載し、昨年3月に約束した事業計画に対する実施、成果状況を記載したものです。しかし、まだ完全なものとはいえません。むしろ反省すべき問題が山積します。それは、正しい目標の設定表記、評価基準とその方法、改善していくべき事項に適格性を欠くなど、多くの指摘しなければならない事項が存在します。これらは研修を重ね、職員自らが学習し成熟させていくしかありません。

平成 29 年度の事業計画に基づく事業の報告をいたします。

(3) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

1. 優れた教育・研究

(1) 教育体制の強化

【事業の目的・計画】

①教育組織の改編

多様な学生が自らの目標を実現できる教育を提供するため、社会や高等教育施策の動向を把握し、学問分野を踏まえながら全学のカリキュラム編成指針や教員人事計画を策定し、教育組織再編を行います。本学の維持・発展のために必要な学生数の維持、学位授与方針に定めた学習成果を身につけた学生の輩出を目指します。本学は平成 28 年度に創立 90 周年を迎え、「スガモで育む日本の未来」を実現するため、東京・巣鴨の地で、地域に貢献できる人材を育成することを目的として、地域創生学部を設置しました。これからも 100 周年に向けて、仏教精神を理念とした学問を基盤にしながら、継続的なカリキュラム改革を行い、時代に即応した教育を提供していきます。

特に、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、日本文化を伝え、おもてなしができるグローバル人材の育成が急務です。そのために、古典・伝統文化からサブカルチャーまでの幅広い日本の文化を理解・発信するための教育プログラムなどを展開しつつ、平成 32 年度からの新カリキュラム始動に向けた教育体制を検討します。

②教育支援機能の強化

学生一人一人のキャリア実現を支援するために、各学部・学科と教育開発推進センターとの連携により 4 年間にわたる一貫した教育支援体制を確立します。初年次教育、共通教育と専門教育が連動・連携するカリキュラム改革（平成 32 年度からの新カリキュラム）に向け、大学全体の DP を達成する支援を行います。また、平成 29 年度初頭には教職支援センターを設置し、全学体制での教員養成に取り組みます。

③FDの強化

学習効果を高めるための教授法の導入やカリキュラム改善のための FD を強化します。教育開発推進センターが主催する FD 研修会だけでなく、学科個別に DP 達成のための FD を実施します。

【事業報告】

①教育組織の改編

(入学定員の厳格化)

入学定員の遵守による教育の質保証や、政府の定員管理の徹底に係る政策を受け、近年の各学部の入学者状況を分析し、入学定員超過率を抑制するため、平成 30 年度の入学定員の振替（文学部人文学科△5 名、表現学部表現文化学科+5 名）を行いました。

しかし、私学助成の入学定員超過率の厳格化と、東京都 23 区の定員規制により、受験生の併願先の大学においても定員抑制が行われていることも一因として、平成 30 年度入試においては、表現学部の超過率が 1.1 倍（入学者 227/定員 205 名）となり、入学定員の超過率を抑制することができませんでした。文学部

の超過率は、1.01 倍（入学者 298 名/定員 295 名）となりました。

（各学部の取り組み）

仏教学部には、在学生に対するアンケートを実施、IR・EMセンターの協力を得て、仏教学部の課題について学部内で審議を行いました。学部アクションプランを策定し、社会問題に対応する新カリキュラムの導入を提案しました。

人間学部においては、社会ニーズの要請に応える教育課程とするため、平成 32 年度に人間学部を、社会共生学部（仮称）に改組することを決定、準備委員会を設置しました。

表現学部の教育課程・教育内容の再編と履修コースの統合を検討、英語表現コミュニケーションコースを人文学科に移行、カルチュアルスタディーズコースと合併し、国際文化コースとすることに決定しました。

（平成 32 年度に向けて（カリキュラム改革））

平成 31 年度に完成年度となる心理社会学部、地域創生学部の履行状況を踏まえ、平成 32 年度からの全体の新体制を検討しました。平成 32 年度からの地域創生学部の新カリキュラムについて、地域構想研究所の「教育による地域創生チーム」と協働し、平成 30 年度内に策定していきます。

②教育支援機能の強化

（4 年間にわたる一貫した教育支援体制）

教務部において、各学部・学科と教育開発推進センターと連携し、全学生の修学データを抽出・整理し、要支援者を特定・支援を行い、出席状況を確認しました。春学期において、全学生のリストを作成し、学科と連携して修学上の問題等を把握し、履修上、支援が必要な学生に対して授業開始後 5 週間以内に連絡して、学生の履修登録修正を完了しました。

そして、9 月に進級のデータを反映し、改めて要支援者を特定し直しました。秋学期の履修登録を修了後、全学生の仮評定を行い、卒業要件不足の学生に対して個別アプローチを行いました。その結果、卒業・進級判定において、一定の成果が見られました。今後も引き続き制度を高めることとします。

初年次教育、共通教育と専門教育が連動・連携するカリキュラム改革については、平成 28 年度 C A C L によるカリキュラム改善についての全学 F D 研修会を 7 月に実施し、3 つのポリシーの見直しとカリキュラム評価・改善の実行を行いました。C A C L による自己評価報告書フォーマットを作成して、全教務主任へ自己評価を依頼し、D P 達成度の評価と、アセスメント手法・教育課程の妥当性、改善点についての自己評価を収集することができました。その結果、平成 30 年度カリキュラム編成方針において、教授法・評価手法についても方針を示し、9 月末までに次年度カリキュラムを設定しました。

さらに、10 月に、カリキュラムマップに関する全学 F D セミナーを実施し、D P に基づくカリキュラム設計（ナンバリング制も意識した）について研修を行い、平成 29 年度に改訂した 3 つのポリシーに基づくカリキュラムマップを作成し、平成 30 年度の履修要項に掲載しました。

C A C L を活用した平成 29 年度のアセスメントについての結果分析には、学科の要望に応じて、教育開発推進センターと EMIR 研究所で協働し、分析を行いました。

（教職支援センター）

平成 29 年 5 月 1 日に「教職支援センター」を 2 号館 3 階に設置し、教員・職員の常駐体制も整えました。教職課程に学ぶ学生の学修支援を行い、教職への夢を叶えるお手伝いをするのがその使命とし、これまで行ってきた教職指導を改めて見直し、日々の教職指導から学修相談体制の整備、受験情報の収集と提供、そして教職特別講座の開講、教採模試の実施、メルマガの発行のほか各種イベントの開催等々の事業に体

系的に取り組みました。

教員免許状の取得に必要な教育実習や介護等体験や各都道府県によって傾向の異なる採用試験突破までを見据えて学生をサポートしました。学生ひとりひとりに合わせた学修支援と個別相談を行いました。

③FDの強化

各部署でバラバラに実施しているFD研修を把握し、年間計画として取りまとめ、学部・学科で行っているFD会議、CACL等やTSRマネジメントシートを用いたFD、授業アンケート、FD研修の目的と課題を整理し、これらをTSRマネジメントの一環として改めて位置付けるとともに、次年度のFD計画（数年間隔のサイクルで実施するものには複数年度にわたる計画）を策定しました。

また、新任教員のFDを体系化し、全部署が関係するFDプログラムとしました。各部署で開催予定の教員対象の研修会、会議、式典等の情報を確認し、各部署の計画を年間で集約した結果、開催時期の重複や一時的な教員の業務過多を避けるため、教務部が中心となって部署間の日程調整をすることができました。さらに、学部・コースで行っているFD会議、CACLによるカリキュラムアセスメントと自己評価報告会、TSRマネジメントシートによる各学科・学部の評価、授業アンケート、これらをTSRマネジメントの一環として位置付け、学部長に対し説明会を実施しました。

学科個別のDP達成のためのFDについては、CACLによる自己評価報告書フォーマットを作成して、全教務主任へ自己評価を依頼することにより、各学科でのDP達成のためFDの推進を図ることができました。

(2) カリキュラム改革

【事業の目的・計画】

① カリキュラム改革

平成28年度に見直しを行った3つのポリシーについて、平成29年度4月に「大正大学の3つのポリシー」及び各学科・専攻の3つのポリシーを公開します。また、同じく平成28年度に策定したカリキュラムアセスメントチェックリストにより継続的にカリキュラム評価を行います。

これらの取り組みにより平成32年度の新カリキュラム構築のためのPDCAサイクル（TSRセルフマネジメント）を機能させ、教育の質保証を確立します。

②学生の自主性を育成する教育プログラムの実施

平成32年度からの新カリキュラム構築とあわせて、時代のニーズに即応した教育を提供するために学生の自主性を育成する学科横断型チャレンジプログラム（平成29年度入学生の2年次よりスタート）の具体化や東京オリンピック・パラリンピックに向けた教育プログラムを計画策定します。

【事業報告】

① カリキュラム改革

平成28年度に改訂した3つのポリシーを基盤として、レベル別のFDの実施計画を作成し、FDの実施計画を策定することができました。そして、全学科・コースの平成28年度DPに基づくカリキュラムの自己評価（CACLによるカリキュラム・アセスメント）を行い、DP達成度の評価と、アセスメント手法・教育課程の妥当性、改善点についての自己評価を各学科において行いました。このアセスメントを基にカ

リキュラムの見直しの提案やカリキュラムマップの改訂等が行う割れ、新カリキュラム構築のためのPDCAサイクルが推進することができました。

②学生の自主性を育成する教育プログラムの実施

プログラムの検討・立案について、毎月、検討会を実施し、以下の5プログラムでスタートしました。

プログラムは、仏教文化・発信プログラム、ビジネス・マネジメントプログラム、コミュニティプログラム、教職プログラム、スポーツマネジメントプログラムの5つで、学部横断的に授業科目を履修することができます。

(3) 高大接続改革

【事業の目的・計画】

①高大接続

平成26年12月の中央教育審議会答申、平成27年1月の高大接続改革実行プラン、そして平成28年3月の高大接続システム改革会議最終報告で示されたように高大接続の形が大きく変化していきます。本学ではそれらの方向性を踏まえながらも、独自の高大接続システム改革研究会を平成28年度に立ち上げました。平成29年度も継続して実施し、高等学校の教育・入学者選抜・大学の教育を通して「学力の3要素」を育成できる体制にむけて継続的な議論を続けていきます。

②高大連携

高大連携ポリシー (<http://www.tais.ac.jp/admission/koudai/grerting/>) に基づいて、学生一人一人の能力を伸ばすための高等学校と連携した教育プログラムを展開します。高等学校と連携協定を締結し、高等学校と大学とで教育課題を共有したり、高校生が大学の授業科目を受講したりすることを実現します。また、高等学校と大学の相互交流を深めるため場として、平成28年度に引き続いて高大連携フォーラムを開催し、高大連携を推進します。

③入試改革

高大連携から大学への連結部分である入学者選抜について、今後発表・導入される高等学校基礎学力テスト（仮称）や大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の内容を考慮した多面的な評価による入学試験の方法を検討し、策定していきます。

【事業報告】

①高大接続

6月24日に高大接続システム改革フォーラムを実施し、高大接続の動向に関する情報共有を行いました。参加者は323名であり、84%の参加者から満足したとの回答を得ました。フォーラム後は、情報交換会を開催し、高校等との連携強化、大学ブランディングの推進を強化しました。

また、高大接続入試プロジェクトチーム会議を設置し、高大接続を見据えたカリキュラム改革、入試改革、学生募集戦略の提案、学力試験における大学独自の多面的・総合評価の開発を審議内容として、教職協同で内容を検討し、学生募集戦略の提案や、入試形式のうち指定校推薦を中心に改善企画の検討を行い、指定校推薦入試を高大接続入試に学生数確保を主眼とした入試から「入学者の質を重視したマッチングに比重を置いた」入試へと改革するための案を提示しました。

さらに、入試要項作成に向け、“AP”と“受験生へのメッセージ”と“試験科目”の表記に連動性がない

ため、「こんなキミに学んでほしい」という項目で、受験生へそれぞれの関係性を含め伝わりやすくするためフォーマットを改良しました。

② 高大連携

(高校訪問の強化)

より深い高大連携を深め、高校訪問の実施を強化し、関係の深い高校へ聞き取り調査を行い、11校を選定しました。高校内の推薦過程について指定校推薦で入学した学生の現状を報告したりお互いの関係性の確認を推進しました。

(高大連携フォーラム)

8月4日に第2回高大連携フォーラムを開催し、文章表現力をテーマとして、本学の教育内容の紹介と外部講師を招いたシンポジウムを開催しました。高等学校教諭を中心として143名の参加(ほぼKPI達成)があり、参加者の98%が満足との回答を得ました。

(高校との高大接続企画)

9月27日に、宝仙学園高校の3年生が第1回高大教育接続企画として本学に来訪し、第Ⅱ類科目の授業体験と第Ⅰ類ライティング担当教員と高校教諭による協働のリフレクション授業を実施しました。また、11月9日に第2回プログラムを実施し、11月24日には、高大連携プログラム検討会議を開催しました。検討会議では、大学と高校の育成する能力・資質と教育目標の連動性を検討しました。2月には、高校の授業参観を行い、初年次科目との接続教育を検討しました。

また、宝仙学園高校生の数名にヒアリングを実施し、学習意欲や学習計画、教育方針の浸透状況について確認を行いました。その他、岩倉高校との連携協議を受けて表現学部との高大接続学習プログラム(高校)の開発を推進しました。さらに、横浜清風高校、浦和実業高校とも連携協議を行い、連携内容を調整しました。

③ 入試改革

高大接続を見据え入試改革(短期・中期)を高大接続入試プロジェクトチーム会議において検討しました。その結果、中期日程の導入により志願者数1万人越えを実現しました。

また、指定校入試についても高校との対話を大事にし、マッチングに重点を置いた入試への改編を提案しました。さらに、現状の入試形式のうち指定校推薦を中心に改善企画の検討を行い、高大接続入試PJ会議において、指定校推薦入試を高大接続入試に学生数確保を主眼とした入試から「入学者の質を重視したマッチングに比重を置いた」入試へと改革するための案を提示し承認されました。そして、高大接続入試に関して、高校教員4名へヒアリングを行い、AO入試について、学科・コースの求める人材と学科・コースの教育とをマッチングさせる入試としての位置付けを明確化することを推進しました。

一般入試についての日程については、平成30年度入試を踏襲し、入試科目は文系基本3教科(国英社)の学力を担保する制度へ検討を行いました。

(4) 学習支援

【事業の目的・計画】

①学生一人一人に対応する個別支援の強化

多様な学生一人一人に対応する個別の支援を強化することを目的として、全学的なピア・サポート体制の構築に向け、学科担当制を実施します。基礎学力強化のため TA や SA の学習サポーターズ（平成 27 年度より開始）による学生個別の学習支援を強化します。さらに、(仮称) 学生カルテ・ポートフォリオシステムの稼働に向けて、基本設計を開始します。

②全学ラーニングコモンズ化

継続的な ICT 設備増強に加えて、本学の特色である学科ごとに専門分野の図書を備えた学科閲覧室において学習支援機能を強化するために TA や SA を導入しラーニングコモンズ化を拡充します。

【事業報告】

①学生一人一人に対応する個別支援の強化

(全学的なピア・サポート体制の構築)

校内のリソースをフルに活用した支援体制を構築するために、各部署と IR・EM センターとの連携をスタートし、毎学期手作業でデータを更新していた学修データを IR・EM センターで集積・提供が可能となりました。また、学修支援室を開設し、TA による学習方法、内容に関する個別相談・指導、ライティング指導、English salon の開設を行いました。そして、平成 29 年度の学修支援室開設・研修期を振り返り、平成 30 年度の学修支援室周知・利用促進・内容充実期に向けた課題整理と TA・SA・学習サポーターズへ研修を実施しました。

English salon については、ラーニングアドバイザーと English salon の教員を採用し、外国語コミュニケーション向上を目的とした利用者が見られ、ラーニングアドバイザーと合わせ、意義ある場としての基礎作りを推進することができました。

さらに、入学準備学習として、A0、推薦、スポーツ、宗門入試の合格者を対象に、e-learning を開始した。入学準備学習の e-learning 用ワークブックも作成し、該当入試形式全体で 9 割弱の実施状況となりました。入学後の基礎学力調査結果を踏まえた成果検討を次年度に行います。

(学生カルテ・ポートフォリオシステム)

学修ポートフォリオについては、各企業が提供している既成システムが本学が行おうとしていることによるどの程度対応可能かどうか調査するため、4 社と協議を行い、提案を受けた。提案は、いずれも条件満たすものではなかったため、引き続き A I 等を活用したシステム開発ができないか検討を行っています。ポートフォリオシステムならびに学生のセルフマネジメントの観点からの情報収集を引き続き行っています。

②全学ラーニングコモンズ化

全学のラーニングコモンズ化については、ICT 設備の増強を行いました。TA・SA の学科閲覧室配置については、教育開発推進センターにおいて学修支援室を開設した関係から、計画の見直しを行い、平成 30 年度からの一部実施としました。また、各学科閲覧室における学習支援機能の強化については、新 8 号館建築による教育・授業改善に資する図書館と融合した最新のラーニングコモンズ設置により、学科閲覧室と

の関係性を整理、検討することとしました。

(5) 研究支援

【事業の目的・計画】

研究活動に積極的に取り組める環境を整え、本学の特色ある専門的学術分野において教育の内実を高め、社会に貢献するための基盤となる総合的研究支援機関である「大正大学学術研究機構（TARI）」を平成 29 年度 4 月に設置します。TARI の設置により支援体制を確立し、研究費獲得支援強化、大学院における研究者育成、研究倫理教育・コンプライアンス教育などを実施します。

【事業報告】

（リサーチ・アドミニストレーター（URA）の配置）

本学の特色に合い、研究者とともに研究活動の企画等行う URA について、学術研究機構の「機構長・副機構長ミーティング」において検討・審議が行われ、平成 29 年 10 月 1 日付けで URA を 1 名を採用しました。

（研究費獲得支援強化、大学院における研究者育成）

平成 29 年 4 月に設置した「学術研究機構(TARI)」が中心となり、科研費の研修会を 7 月 28 日、9 月 21 日に実施しました。7 月は 74 名が参加し、9 月は 28 名の教員が参加しました。また、科研費「研究計画調書」の添削会についても実施をしました。次年度以降も推進して行く予定です。

また、平成 30 年 3 月 31 日に大学院生を対象とした本学の研究支援制度の説明と、J S P S 特別研究員(DC1, DC2) について説明会を実施しました。

（申請者に対する個人研究費増額支援）

大正大学学術研究機構（TARI）での審議により、本学の学内学術助成金申請者の内、科研費採択者については増額するように規程を改正しました。学術助成金申請者以外の科研費採択者及び不採択者への増額支援は翌年度に大正大学学術研究機構（TARI）において検討することとしました。

（研究倫理教育、コンプライアンス教育の実施）

平成 30 年 2 月 7 日に東京理科大学副学長・浅島誠先生を講師迎え、研究倫理教育を全教員に実施しました。また、科研費の採択教員向けに新年度用の研究費ハンドブックにより、研究費の取扱い、変更事項、及び研究費関連規程の説明会を平成 30 年 3 月 7 日、22 日の 2 回実施しました。

2. 充実した学生生活

(1) 学生生活支援の強化

【事業の目的・計画】

平成 28 年度より新たな入学前予約型給付奨学金として、新入生奨学金や地域人材育成奨学金を整備しました。平成 29 年度も継続して実施するとともに、よりよい学生生活支援となる奨学金制度を充実させます。多様な学生一人一人に対応する個別支援により休学・中退学を防止します。学科や関連部局と連携するだけでなく、IR・EM センターの協力を得て、過去のデータから休学・中退学の傾向を分析し対策を講じます。平成 29 年度は対応策を策定し、即時実施可能なものについては支援を開始します。

【事業報告】

(新入生奨学金や地域人材育成奨学金)

学業成績及び人物ともに優秀な者で修学意欲があり将来に期待できる学生に対して支給される大正大学新入生奨学金、大正大学人材育成奨学金だけではなく、大正大学地域人材育成奨学金奨学生についても継続して実施を行い、地域における課題の解決に対する情熱と学習意欲があり、将来「地域創生」に貢献しようとする明確な意思をもつ優秀な学生への支援を行いました。

「地域育成奨学金」については、平成 28 年度、29 年度に「大正大学人材育成奨学金」採用された 19 名の学生に対して、教育プログラムを展開しました。教育プログラムはグループワークやプレゼンテーションを通して、学生のビジョン設定、目標、達成方法を明確にします。

(全学協働による学生バックアップ体制)

休学・退学しそうな学生を予め把握し、必要な支援を行うため、学生課での退学理由とその対策が必要なケースを絞り込み、IR・EM センターと連携し、学生の休退学について分析を行いました。

本学は「進路変更」や「修学意欲の減退」で退学するケースが多いことが判明し、未然防止のために、授業の出欠の確認が不可欠で、欠席から不登校へ移る未然の対応が必要との認識を共有し、ポータルサイト「T-Po」における各授業の学生の出欠情報の早期入力を全教員へ依頼しました。今後は、各学科と連携し、欠席者への早期の対応を推進する予定です。

また、欠席から不登校、修学意欲減退による退学へ進まないように、早期に気付き、声掛けを行うよう、学科と事務局が連携して対応を行いました。なお、平成 29 年度の退学率は 2.5%でした。(平成 28 年度 1.9%、平成 27 年度 2.6%)

(2) 課外活動支援の強化

【事業の目的・計画】

東京オリンピック・パラリンピックに向け、カヌー部、空手部、柔道部をはじめとする体育系部活動からオリンピック・パラリンピック選手を輩出できるよう活動支援を強化します。また、あわせてボランティア関連の部活動の支援も強化し、学内外における学生生活の活性化を図ります。

【事業報告】

東京オリンピック出場に向けた特別強化策として空手道部に対して、国際規格のマットの購入やトレーナーとの委託契約を締結しました。

体育会系部活の活躍として、卓球部の国際大会における活躍、カヌー部のオリンピック強化選手 1 名選出、日本カヌー連盟スプリント日本代表選手 3 名の選出と国内大会の活躍、カバディ部日本代表選手として男女各 1 名カバディ・アジア選手権大会出場を果たしました。

空手道部は全国空手道選手権大会における個人・準優勝や強化選手の国際大会出場、柔道部は東京学生柔道二部優勝大会 3 位、剣道部は全日本学生選手権大会へ男女とも出場しました。

ボランティア関連の部活動についても、部活動に対する助成金の支援や課外学習奨励制度における「ボランティア活動奨励金」の支給を通じて支援をしました。

(3) 就職支援の拡充

①企業連携強化とインターンシップの充実

【事業の目的・計画】

企業の「求める人物像」に応える学生を育成するために、企業との情報交換や企業訪問を展開し、企業との連携を強化します。企業の採用担当者との関係を構築し、本学学生の資質を伸ばすための就職支援プログラムへの協力やインターンシップ枠を確保します。

【事業報告】

就職課職員による企業開拓により、以下を実現することができました。

- ①インターンシップ大学推薦枠の確保
- ②企業研究会への新規参加増加
- ③金融業界のセミナーの実施
- ④12月の合同企業研究会

①についてはインターンシップの参加率向上への対策です。②及び③については、学生の志望業界の裾野拡大に資するものです。④については、就活の早期化に対応する施策として成果をあげたと考えられます。これらは KPI として掲げた企業研究会参加企業 10%増の達成に寄与することができました。

平成 30 年度卒業の OB・OG を就活アドバイザーとして、後輩のために有効に活用していく方策を次年度は計画していきます。

②各種資格取得、公務員試験対策支援

【事業の目的・計画】

平成 28 年度から実施している資格取得のための外部講座を継続して実施し、国家公務員、地方行政職、公安職への合格者増をめざします。また、低学年より受講できる資格講座や対策講座、基礎学力支援講座を開講することで、低学年から就職意識を向上させて意欲的な学生を育成します。

【事業報告】

外部講座として系統的に資格取得講座および、対策講座を展開し、早期告知の徹底を行うだけでなく、下記の取り組みを実施しました。

①基準講座からの公務員講座受講の誘導、②資格試験講座への誘導、③講座受講及び検定合格フォローアップ、④講座への奨学制度の周知、⑤公務員試験受験者への試験情報提供及び合格促進。

KPI として掲げた「基準講座（数的処理基礎講座）修了者から公務員希望者誘導 50%」は、大原学園公務員講座に申し込んだ人数が昨年より増加したものの 22 名に止まり、目標を達成できませんでした。一方、大原学園講座の奨学金対象者選抜の奨励生試験は 81 名受験しており、当初講座申込者（165 名）の約半数が公務員を志望している状況にあります。他方、大原学園との情報共有に基づく連携支援により、公務員合格者は 35 名（実人数）に達し、前年の 19 名（実人数）から大幅増加を達成することができました。

次年度は、大原学園公務員講座の申込者の増加のために、奨励生採用人数の拡大を行いたいと考えています。奨励率の種類を増やすことにより、対象者の増加を図り、意欲はあるが経費の面で懸念のある学生の後押しをより効果的に実施できるようにしていきます。

加えて、次年度は、引き続き行政職公務員の増加を柱とする一方、公安系公務員の増加にも注力していきます。このため、公安系公務員を志望する 3 年生も受講対象とした新規講座を開講する予定です。

3. 特色ある地域・社会貢献

（1）地域ブランディング事業の推進

【事業の目的・計画】

本学の特色とする地域・社会貢献を通じて、学生に社会的責任を実感させる施策として、地域構想研究所における大正大学地域ブランディング事業（すがもプロジェクト・広域自治体や地方大学との連携強化など）を大学全体の取り組みとして推進し、学生が主体的に参加する施策を実行します。

【事業報告】

（すがもプロジェクト）

本学と巢鴨地域の 3 商店街が連携して設立した「一般社団法人コンソーシアムすがも花街道」がアンテ

ナショップ「座・ガモール」1号店・2号店を、平成29年5月14日に開店させました。

「座・ガモール」は、一般社団法人コンソーシアムすがも花街道が運営主体となる、地域産品を販売するアンテナショップです。首都圏すがもと地方地域の共生をはかるため、地域の新しい「発信型・イノベーション店舗」として運営されます。大正大学地域構想研究所が目指す、地域資源を掘り起し、新しい付加価値を創出するとともに、地域のブランド化をはかる取り組みの中核をなす存在です。すがも地域と地方地域のマッチングとして、宮城県登米市、宮城県南三陸町、山形県庄内町、山形県新庄市、山形県長井市、山形県最上町が1号店に参画しました。2号店は、大正大学事業法人T-mapが運営し、日本の文化の創生地「京都」に息づく上方の文化を紹介するため、伝統工芸品、お茶、京野菜などを生かした食、お菓子を提供しています。また、平成30年2月14日には、巣鴨駅前に宮城県北部のアンテナショップ「座・ガモール3号店神の国から」が出店しました。

これらのアンテナショップについては、地域創生学部の1年生、2年生で選抜された学生がガモールでのオペレーションを担っています。店舗における販売を中心に活動し、加えて、地域の販路開拓事業、各出店ブースの演出、商品の仕入れ交渉等の実践的な教育活動もスタートし、学生の学びが深められるようになりました。

(広域自治体や地方大学との連携強化)

広域自治体連携の総会として、平成29年10月11日にアルカディア市ヶ谷において公開シンポジウムを開催しました。東京の大学における地方創生を担う人材育成と地方の創生を実現するにはどうすれば良いかをテーマにし、22自治体から30名以上の方にご出席いただき、一般来場者を含めると180名を超える出席者となりました。登壇者による講演やパネルディスカッション、協議会・情報交換会をとおして、連携自治体と本学との交流を行いました。

また、大学間連携として、地域を志向する教育研究の推進、学生及び教職員の交流、地域の活性化、振興に関わる実践的活動を推進しています。平成29年度は、順正学園、村崎学園、種智院大学、東日本国際大学・いわき短期大学と協定を締結しました。今後は、大学間連携による「地域人育成」と「地域回帰」を実質化し、教育・研究の側面から地域創生を具現化していきます。

(2) サービスラーニングの拡充

【事業の目的・計画】

本学と豊島区が推進している「としま共創事業」に参加する一部の学科のみならず、他学科の学生も積極的に参加するよう企画し、サービスラーニングを通じて社会の一員としての社会的責任を涵養する施策を実行します。

【事業報告】

「としま共創事業」として生活・教育・振興の3課題に対応する合計90を超える諸事業について協力・連携を行いました。また、豊島区が実施する事業の「多文化共生」において本学が協力することとなり、学内に副学長を中心としたプロジェクトチームを設置し、協力体制について検討・審議を行いました。

さらに、鴨台盆踊りの運営を目的とした授業「サービスマーケティング」実施し、イベントを企画・運営してどのような成果・課題があったのかを、各グループのリーダーが代表して報告しました。豊島区の「区民ひろば西巣鴨」と連携して、「歩こう会」を企画し地域の人々とともに実行する授業「サービスマーケティング」や「区民ひろば」の運営に関するインターンシップ（サービスマーケティング）も行い、全学的に地域に貢献する教育活動を推進しました。

4. 学風の醸成

（1）鴨台会の充実

【事業の目的・計画】

卒業生全員が活動する鴨台会となるために、特に若い世代の同窓会開催を支援します。平成28年度、鴨台祭と同時開催したホームカミングディを継続的に実施します。毎年、卒業5年目と25年目の同窓生をホームカミングディに招待し、鴨台会の活性化を推進します。

【事業報告】

鴨台会の組織改革の一つに鴨台倶楽部および宗門以外の同窓生を鴨台会にどのように関わり参加していただくかが課題となっており、その対策として、まずは現状を調査確認するために鴨台倶楽部の設立99団体の代表者懇談会を開催し、15の団体に活動状況を確認しました。活動状況については、地域支部としての活動を行っている団体が4団体あることがわかりました。

ホームカミングデーにおいては、鴨台倶楽部の団体へも案内状を送付し、学科からの呼びかけをしていただき、歴代の学科代表者の参加をしていただくなど、参加者増につなげることができました。参加者への聞き取り等を通じて来年度の改善へ活かす取り組みを実施しました。

また、山形県人会、長野県人会、栃木県人会と地域支部の支援を頂きながら在学生との交流を図ることができました。

（2）寄付文化の醸成

【事業の目的・計画】

卒業後の「大学への恩返しを」という思いに応え、手軽に小額から寄付できるシステムを導入します。また、卒業後も継続的に母校を支援したい同窓生、優秀な人材育成に寄与したい企業・団体からの寄付文化を醸成し、現役学生の奨学支援に展開できる仕組みを構築します。

【事業報告】

寄付金パンフレットを作成し、募集を行うだけでなく、決済システムを導入し、カード決済による寄付を可能としました。また、寄付の返礼品として座・ガモールの地域特産品を送ることで、大正大学が地

域貢献に力を入れて取り組んでいることをアピールすることができました。平成 29 年度の個人の寄付合計は、183 件で 5,613,000 円でした。その内、システム利用は 14 件で 453,000 円であり、カード決済による利用率は 7.6%でした。

5. T S Rによる大学運営

(1) T S Rマネジメントの確立

【事業の目的・計画】

平成 27 年度より学科 T S Rセルフマネジメントシートを利用して学科の PDCA を行い、最終的には大学の諸活動をまとめた T S Rマネジメントレポートとして毎年の簡易的な自己点検・評価を行っています。続いて、平成 28 年度からは大学院研究科の各専攻においても T S Rセルフマネジメントを実施しました。さらに平成 29 年度より、T S Rマネジメント確立を図るための T S R-KPI の導入の検討を開始します。

また、平成 32 年度の第三者評価に向けて、平成 29 年度からは外部評価委員会による外部評価を導入します。これらの取組みにより、教育研究はもとより大学運営までを含めた大学の質保証のためのマネジメントシステムを稼働させます。

さらに、100 周年に向けた具体的な 10 年の中長期計画を平成 29 年度中に理事会の承認を得て策定します。

【事業報告】

平成 32 年度に受審する第三者評価に向けて、学内の体制を整備し、学部、学科、研究科、大学院専攻においては、T S Rセルフマネジメントシートを用いた自己点検・評価を推進しました。T S Rセルフマネジメントシートを用いた自己点検・評価の結果の周知については、全教員が参加する「T S Rマネジメント報告会」を 7 月に実施し、PDCA サイクルの推進を図りました。

また、外部有識者による外部評価委員会を 5 月、11 月、1 月に開催し、本学の教育・研究等についての意見を聴取し、教育・研究などの質保証や客観性の担保を図りました。

T S R-KPI の導入及び 100 周年に向けた具体的な 10 年の中長期計画については審議・検討を行いました。平成 29 年度中に策定することはできませんでした。より具体的な指標「大正大学の魅力化とは何か」として確定した上で、平成 30 年度中に策定を推進します。

(2) IR・EMセンターの充実

【事業の目的・計画】

平成 26 年度に設置した総合 IR 室を、平成 28 年度には大学のあらゆるデータを収集し、分析する部門として IR・EMセンターに発展させました。同センターでは大学運営、教育研究改善、学生支援に資するデータを提供するための IR システムの基本設計を平成 28 年度に完成し、平成 29 年度からは比較・分析方法の設計を行い、本格的な稼働に入ります。

また、大学満足度を測る一つの手段として平成 27 年度より実施している T S R 総合調査を継続して実施します。平成 29 年度は卒業生調査を実施する予定です。さらに、これら IR・EM センターの機能充実のために必要な人材育成を行うとともに、大学 IR に関する研究発表や情報交換の場として IR・EM 研究会を開催します。

【事業報告】

IR システムの構築が完了し、これにより、①新入生アンケート、②PROG レポート、③第 2 回 TSR 総合調査、④保護者アンケート、⑤新入生アンケートを確認すること（可視化）が可能となりました。このシステムによるデータについては全教職員が利用できるように整えました。

TSR 総合調査については、第 2 回 TSR 総合調査に引き続き在学生・高校を対象に調査を実施するのに加えて卒業生を調査対象にしました。在学生調査は 1 月中に完了し、集計・分析により課題等の洗い出しを行いました。（3,189 名、回答率 67.1%）高校調査については 11 校の訪問調査を実施し、入試改革・高大接続等について聴取を行いました。

また、卒業生調査については、344 名の回答があり（回答率 9.2%）、学生生活、教育内容、教育環境、本学で修得できた知識や能力等の意見を聴取することができました。

以上のすべての調査を取りまとめ、簡易レポートの報告を平成 30 年 3 月 28 日の教授会連合会において行いました。最終的な TSR 総合調査報告書については、翌年度に発行する予定です。

（3）戦略的広報の推進

【事業の目的・計画】

大正大学ブランド確立のための戦略的広報を展開するために、平成 27 年度末よりプロジェクト型の取り組みにより、大学のブランド広報から入学者募集広報、そして学内広報まで一元化した広報を展開しています。特に WEB を活用した広報に重点をおき、オープンキャンパスや高校訪問などの対面広報とも連携・連続した広報を展開していきます。

【事業報告】

平成 29 年度は、①広報力アップによる大学イメージの確立、②媒体戦略に基づく広報、③高校へのプロモーション強化、④学内情報共有強化、⑤PR 力・マーケティング強化を行いました。Web サイトリニューアルを推進しました。

また、広報戦略会議において KPI を設定し 2 年間の数値を集約でき、KPI に基づく次年度の施策（媒体誌の取捨選択・ホームページの導線整理等）を行いました。これにより、無駄を減らし、必要なところへ予算を配分することができました。

さらに、募集広報のキャッチフレーズに“For Your Future2018 自分をつくる 35000 時間”を策定しました。それを、学長から新入生へ祝辞として伝え、教職員へ学長メッセージとして伝えました。今後は、このキャッチフレーズを通して、本学の取り組みや魅力を高校生へ伝えていきます。

(4) 大学キャンパス整備事業の推進

【事業の目的・計画】

本学は創立 90 周年記念事業として、7 年間にわたってキャンパス総合整備が実施されました。平成 26 年度の学部定員増、平成 28 年度の地域創生学部の設置などによって収容定員が増加、教室不足、厚生施設の不備、特に図書館については社会から要望される施設として十分な機能を備えているとはいえません。さらには、埼玉校舎においては老朽化によって一部校舎について解体整備が求められています。以上の要件を検証し早急に解決に向けた計画を策定し、理事会の承認を得て進めていきます。

【事業報告】

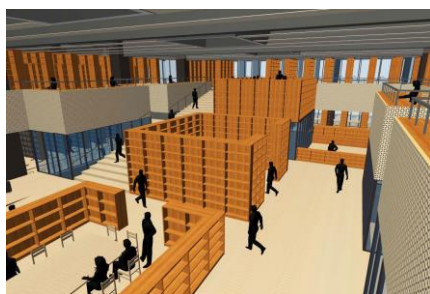
キャンパス総合整備として、教育・授業改善に資する図書館と融合した最新のラーニングコモンズの創出を目指した新 8 号館の基本設計を行いました。8 号館の解体工事によりさらに狭隘になるキャンパスの緩和策については翌年度以降検討する必要があります。新 8 号館は、学生の学修支援の象徴として多機能でかつ先端的機能（AI・IoT・ロボットなど）を併用したサービスを提供します。ここには支援スタッフ（チューターやメンター等）を配置し、学生がやりたいことの実現をサポートするワンストップ型学生サービスシステムの導入を目指します。さらに、教育・研究・学習環境を整備することによって、多様な社会、多様な他者と共に力強く生きていく人材を育成するために、また学生一人ひとりの将来の自己実現に向けた教育・研究・学習環境を整備する必要があります。

また、コンソーシアムすがも花街道運営の「生産地の見える食事の提供」をコンセプトした「座・ガモールクラシック鴨台食堂」を平成 30 年 4 月にリニューアルオープンしました。

さらに、耐震計画での 4 号館や埼玉校舎の取り扱いを確定し、埼玉校舎については事務棟を解体しました。



新 8 号館外観イメージ図



閲覧スペースイメージ図



ラーニングコモンズイメージ図

3. 財務の概要

1. 本学財務状況について

近年本学が実施している学部学科の改組・新設を通じて収容定員が増加していることにより、本学の財務環境は安定して推移しています。その要因は、教育改革が評価されていること、大正大学中期事業計画に基づくキャンパス整備事業により受験生をひきつける魅力あるキャンパスが誕生したことなどによります。

また、一部の学科の授業料は他学科より30%高いにも拘らず受験生は増加の傾向にあります。これは、社会や時代のニーズに対応し、特色あるカリキュラム編成と、“本気教育”を標榜した教育を実施している証左です。

日本がこれから超高齢化と人口減少に向かうなかで、持続可能な大学でありつづけるためには、中長期の財務計画により資金状況を把握し、経営者と教職員が一体となり不断の努力と確固たる信念を持って中期事業計画を履行し、教育の「見える化」を推進していくしか道はありません。

本学は2020年に新8号館を建設します。礼拝堂の機能を持った図書館（ラーニングcommons併設）は他に例を見ません。建学の理念を内包した近未来型の総合学習施設は本学の知の殿堂として大きな役割を果たすと考えます。

これら諸施策実施にあたり、一時的に財務運営は厳しい局面を迎えるかと思いますが、教育の質向上への取り組みによって安定した学生確保を継続し、また、多様な外部資金の獲得に邁進することで乗り越えていけるシミュレーションを描いています。

このことを通じて、創立100周年に向けて、第3次マスタープランに掲げる「本学の魅力化構想とそれを可能にする働き方改革」が実現すると考えます。

2. 決算の概要

①貸借対照表

貸借対照表とは、年度末の財産の状態を明らかにするものです。

2017年度末の資産の部合計は27,067百万円です。有形固定資産はキャンパス用地購入により土地が増加しました。一方、埼玉校舎事務・図書館棟解体による除却及び減価償却により建物及び構築物が減少しました。特定資産は計画的積上げや資産運用の効果によりほとんどの引当特定資産で増加です。

2017年度末の負債の部合計は4,211百万円です。固定負債は、長期借入金返済計画に基づき減少です。長期未払金は、13号館パソコンルーム基盤構築に伴う長期未払いが計上されたため増加しました。

基本金は30,272百万円です。第1号基本金（有形固定資産（土地・建物など））は、土地取得による増加と埼玉校舎事務・図書館棟解体による減少を相殺した結果87百万円の増加です。第3号基本金は、組入れ計画に基づき増額です。第4号基本金は、学校法人会計基準の「恒常的に保持すべき資金」として文部科学大臣裁定で定められた算定基準に基づき算出されます。

②収支計算書の状況

1) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3区分の収支状況を把握し、かつ、当該会計年度における事業活動収支の均衡状態を明らかにし、本法人の経営状況を示すものです。

●教育活動収支

収入では、学生生徒等納付金は補正予算比では微増ですが前年度比で159百万円増加です。前年度比増加理由は、学費改定並びに地域創生学部 of 学年進行によるものです。入学検定料は、2018（平成30）年度入学試験の学部志願者数が10,205名（前年度9,111名）となり補正予算比36百万円増加です。前年度比では30百万円の増加です。

支出では、人件費の執行率は99.0%であり、ほぼ補正予算通りの執行となりました。退職給与引当金繰入額が増加したのは、補正予算確定後に追加された退職金に伴うものです。

教育研究経費の執行率は95.0%、管理経費の執行率は91.6%です。それぞれ、既存事業の見直しや経費削減により支出抑制を図りました。

この結果、教育活動収支差額は296百万円となり補正予算比198百万円の増加です。

●教育活動外収支

収入では、受取利息・配当金が104百万円であり、前年度比で30百万円の増加です。教育活動外収支差額は95百万円と補正予算比微減となりました。教育活動収支差額と教育活動外収支差額による経常収支差額は392百万円となり補正予算比197百万円の増加です。

●特別収支

収入は、資産売却差額は特定資産として運用している社債の売却利益です。現物寄付は図書館への寄贈図書などの金額です。

支出は、埼玉校舎事務・図書館解体による資産処分差額です。

この結果、特別収支差額は13百万円となりました。

以上3区分の結果により、基本金組入前当年度収支差額が405百万円の収入超過となりました。

基本金組入額は、2017年度に増加した資産（土地・機器備品、第3号基本金引当特定資産など）と、期末未払金や2017年度に処分した資産の基本金額とを相殺した金額です。この金額は、貸借対照表の基本金の部の増加額と同額になります。

以上により、当年度収支差額は281百万円の収入超過となりました。この結果、翌年度繰越収支差額は前年度繰越収支差額より改善しました。

2) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、事業活動収支計算書に表すもののほかに、前受金収入や前年度未払金支出など、2017年度のすべての収入及び支出状況を明らかにする計算書です。資金収入のうち、2017年度新入生が入学前に納入した金額は前期末前受金、また、当年度中の収入だが入金時期が翌年度になるものは期末未収入金として調整勘定します。この結果、2017年度資金収入の総額は9,465百万円です。これに、前年度繰越支払資金2,330百万円を加えた収入合計は11,796百万円となります。

2017年度に支出した資金の総額は、経費科目（人件費支出・教育研究経費支出・管理経費支出）のほか、施設関係支出や設備関係支出などを含めた金額になります。教育研究経費支出は、前年度執行額と比較すると240百万円増加しています。これは、中期事業計画に基づく教育環境の向上のために実施した13号館パソコンルームのパソコン160台入替や地域人材育成奨学金新規採用10名などの奨学金制度充実、及び、地域連携事業の実施、加えて、地域構想研究所の機関紙「地域人」の発行などによります。

施設関係支出では、巣鴨キャンパス拡充のための土地購入、また、地域実習時などで利用者増に対応す

るために南三陸研修センター食堂の増築などを行いました。

設備関係支出では、中期事業計画に基づく教育環境の向上のために、情報基盤の機能向上と安定したネットワーク環境構築整備を行いました。

資金支出のうち、支払時期が翌年度以降になるものは期末未払金、また、当年度の支出だが、支払いが前年度に済んでいるものは前期末前払金として調整勘定します。この結果、2017年度資金支出の総額は9,249百万円となり、翌年度繰越支払資金は2,547百万円です。

3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書とは、資金収支計算書の補助計算書であり、2017年度の資金収支を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の活動区分ごとに把握する計算書です。

教育活動による資金収支は989百万円の収入超過。施設整備等活動による資金収支は246百万円の支出超過。教育活動収支及び施設整備等活動収支の差額は743百万円の収入超過です。その他の活動による資金収支は526百万円の支出超過です。なお、その他の活動による資金収支の支出超過は、第3号基本金引当特定資産を始めとした特定資産への積上げが主な理由です。

3. 経年比較

貸借対照表の推移 資産の部

(単位：千円)

科目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	科目	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
固定資産	22,545,241	22,603,490	固定資産	24,014,032	24,108,298	24,366,853
有形固定資産	19,236,062	19,258,438	有形固定資産	20,039,353	19,562,419	19,233,592
土地	2,451,011	2,539,141	土地	2,539,141	2,540,674	2,656,165
建物	11,472,964	11,497,100	建物	12,355,629	11,970,092	11,490,287
構築物	462,762	497,739	構築物	469,803	423,762	379,643
教育研究用機器備品	1,075,221	972,168	教育研究用機器備品	939,978	865,370	880,522
その他の機器備品	56,712	55,475	管理用機器備品	66,163	57,644	62,329
図書	3,507,635	3,525,404	図書	3,609,117	3,686,777	3,747,327
その他	209,754	171,409	その他	59,520	18,096	17,317
その他の固定資産	3,309,178	3,345,051	特定資産	3,881,901	4,462,623	5,055,349
有価証券	10,000	10,000	その他の固定資産	92,777	83,255	77,911
特定資産	3,225,531	3,272,052	有価証券	30,000	30,000	30,000
その他	73,646	62,999	その他	62,777	53,255	47,911
流動資産	2,732,117	3,104,749	流動資産	2,843,053	2,542,286	2,700,679
現金預金	2,526,517	2,958,903	現金預金	2,663,968	2,330,847	2,547,455
その他	205,600	145,845	その他	179,085	211,439	153,224
資産の部合計	25,277,359	25,708,239	資産の部合計	26,857,086	26,650,585	27,067,533

負債の部

(単位：千円)

科目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	科目	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
固定負債	2,802,806	2,553,413	固定負債	2,545,969	2,495,187	2,500,391
長期借入金	1,450,000	1,400,000	長期借入金	1,350,000	1,300,000	1,250,000
退職給与引当金	1,134,078	1,140,817	退職給与引当金	1,175,657	1,182,043	1,202,061
その他	18,728	12,596	その他	20,311	13,143	48,330
流動負債	1,612,752	1,680,933	流動負債	2,431,535	1,704,769	1,711,065
短期借入金	50,000	50,000	短期借入金	50,000	50,000	50,000
その他	1,562,752	1,630,933	その他	2,381,535	1,654,769	1,661,065
負債の部合計	4,215,559	4,234,346	負債の部合計	4,977,504	4,199,957	4,211,457

基本金の部

(単位：千円)

科目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	科目	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
翌年度繰越消費支出超過額	6,584,172	6,918,048	繰越収支差額	△ 7,327,510	△ 7,698,229	△ 7,416,573
消費収支差額の部合計	△ 6,584,172	△ 6,918,048	純資産の部合計	21,879,581	22,450,628	22,856,076
負債、基本金、消費収支差額合計	25,277,359	25,708,239	負債、純資産の部合計	26,857,086	26,650,585	27,067,533

消費収支差額の部

純資産の部

(単位：千円)

科目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	科目	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
翌年度繰越消費支出超過額	6,584,172	6,918,048	繰越収支差額	△ 7,327,510	△ 7,698,229	△ 7,416,573
消費収支差額の部合計	△ 6,584,172	△ 6,918,048	純資産の部合計	21,879,581	22,450,628	22,856,076
負債、基本金、消費収支差額合計	25,277,359	25,708,239	負債、純資産の部合計	26,857,086	26,650,585	27,067,533

(単位：千円)

科目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	科目	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
減価償却額の累計額	7,322,114	8,009,705	減価償却額の累計額	8,664,153	9,379,705	9,898,577
基本金未組入額	55,929	54,209	基本金未組入額	696,204	33,897	131,334

資金収支計算書の推移

収入の部

(単位：千円)

科目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	科目	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
学生生徒等納付金収入	4,484,765	4,630,148	学生生徒等納付金収入	4,835,434	5,011,980	5,171,634
手数料収入	138,847	118,882	手数料収入	121,733	156,291	187,110
寄付金収入	738,786	471,530	寄付金収入	354,263	343,954	280,980
補助金収入	442,348	478,131	補助金収入	474,521	479,271	433,423
資産運用収入	35,547	43,246	資産売却収入	618,924	1,223,893	1,319,800
資産売却収入	0	1,405,222	付随事業・収益事業収入	28,166	33,465	32,357
事業収入	11,376	13,646	受取利息・配当金収入	60,468	73,854	104,553
雑収入	133,024	100,856	雑収入	125,427	126,199	82,089
借入金等収入	1,500,000	0	借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,201,770	1,322,230	前受金収入	1,324,700	1,306,163	1,222,960
その他の収入	1,469,210	2,621,834	その他の収入	1,519,541	1,912,089	2,006,232
資金収入調整勘定	△ 1,353,928	△ 1,277,407	資金収入調整勘定	△ 1,431,304	△ 1,451,044	△ 1,375,510
前年度繰越支払資金	1,636,100	2,526,517	前年度繰越支払資金	2,958,903	2,663,968	2,330,847
収入の部合計	10,437,849	12,454,838	収入の部合計	10,990,780	11,880,086	11,796,479

支出の部

(単位：千円)

科目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	科目	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
人件費支出	2,790,656	2,819,064	人件費支出	2,907,569	3,098,356	3,108,260
教育研究経費支出	1,211,581	1,217,238	教育研究経費支出	1,270,921	1,314,961	1,555,313
管理経費支出	622,202	571,993	管理経費支出	699,216	562,929	529,733
借入金等利息支出	8,314	9,669	借入金等利息支出	9,369	9,019	8,694
借入金等返済支出	800,000	50,000	借入金等返済支出	50,000	50,000	50,000
施設関係支出	658,160	726,796	施設関係支出	1,273,728	127,194	144,979
設備関係支出	257,645	103,444	設備関係支出	199,692	134,210	209,569
資産運用支出	1,453,069	3,874,097	資産運用支出	2,574,341	3,433,373	3,758,680
その他の支出	421,113	402,337	その他の支出	342,222	1,101,503	286,406
資金支出調整勘定	△ 311,414	△ 278,706	資金支出調整勘定	△ 1,000,250	△ 282,310	△ 402,614
次年度繰越支払資金	2,526,517	2,958,903	次年度繰越支払資金	2,663,968	2,330,847	2,547,455
支出の部合計	10,437,849	12,454,838	支出の部合計	10,990,780	11,880,086	11,796,479

活動区分資金収支計算書の推移

(単位：千円)

科目		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	5,857,175	6,139,333	6,187,526
	教育活動資金支出計	4,877,708	4,976,247	5,193,307
	差引	979,467	1,163,086	994,219
	調整勘定等	40,543	△ 64,594	△ 5,056
	教育活動資金収支差額	1,020,010	1,098,491	989,162
整備等活動による資金収支	施設設備等活動資金収入計	82,371	12,074	0
	施設設備等活動資金支出計	1,473,421	261,404	354,549
	差引	△ 1,391,049	△ 249,330	△ 354,549
	調整勘定等	659,537	△ 689,083	108,441
	施設設備等活動資金収支差額	△ 731,511	△ 938,414	△ 246,107
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		288,498	160,076	743,054
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	2,123,297	3,100,517	3,304,241
	その他の活動資金支出計	2,706,730	3,593,715	3,830,687
	差引	△ 588,433	△ 493,197	△ 526,446
	調整勘定等	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 588,433	△ 493,197	△ 526,446
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 294,934	△ 333,120	216,608
前年度繰越支払資金		2,958,903	2,663,968	2,330,847
翌年度繰越支払資金		2,663,968	2,330,847	2,547,455

事業活動収支（消費収支）計算書の推移

消費収支

消費収入の部

(単位：千円)

科目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)
学生生徒納付金	4,484,765	4,630,148
手数料	138,847	118,882
寄付金	745,256	510,185
補助金	442,348	478,131
資産運用収入	35,547	43,246
資産売却差額	0	5,352
事業収入	11,376	13,646
雑収入	133,024	100,856
帰属収入合計	5,991,167	5,900,449
基本金組入額合計	△ 1,613,583	△ 745,968
消費収入の部合計	4,377,584	5,154,481

消費支出の部

(単位：千円)

科目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)
人件費	2,789,692	2,825,803
教育研究経費	1,812,010	1,898,443
管理経費	769,171	663,835
借入金等利息	8,314	9,669
資産処分差額	10,366	90,604
徴収不能引当金繰入額	0	0
消費支出の部合計	5,389,554	5,488,356
当年度消費収入超過額	0	0
当年度消費支出超過額	1,011,970	333,875
前年度繰越消費支出超過額	5,572,201	6,584,172
基本金取崩額	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	6,584,172	6,918,048

事業活動収支

(単位：千円)

科目	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)		
教育活動収入の部	学生生徒納付金	4,835,434	5,011,980	5,171,634	
	手数料	121,733	156,291	187,110	
	寄付金	304,426	345,584	281,568	
	経常費等補助金	442,287	468,547	433,353	
	付随事業収入	28,166	33,465	32,357	
	雑収入	125,427	126,444	82,089	
	教育活動収入計	5,857,476	6,142,314	6,188,114	
	事業活動支出の部	人件費	2,942,410	3,104,742	3,128,278
		教育研究経費	1,902,975	1,986,751	2,172,437
		管理経費	771,637	626,602	590,975
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		5,617,023	5,718,096	5,891,690	
教育活動収支差額	240,453	424,218	296,423		
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	60,468	73,854	104,553	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	60,468	73,854	104,553	
事業活動外支出の部	借入金等利息	9,369	9,019	8,694	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	9,369	9,019	8,694	
教育活動外収支差額	51,098	64,834	95,859		
経常収支差額	291,552	489,052	392,282		
特別収入	資産売却差額	18,924	73,893	19,800	
	その他の特別収入	98,817	16,563	8,784	
	特別収入計	117,741	90,457	28,584	
	事業活動支出の部	資産処分差額	3,604	8,464	15,419
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計		3,604	8,464	15,419	
特別収支差額	114,137	81,993	13,164		
基本金組入前当年度収支差額	405,689	571,046	405,447		
基本金組入額合計	△ 815,151	△ 941,765	△ 123,791		
当年度収支差額	△ 409,462	△ 370,718	281,656		
前年度繰越収支差額	△ 6,918,048	△ 7,327,510	△ 7,698,229		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 7,327,510	△ 7,698,229	△ 7,416,573		

(参考)

(単位：千円)

事業活動収入計	6,035,686	6,306,625	6,321,252
事業活動支出計	5,629,997	5,735,579	5,915,805

4. 主な財務比率比較

年度	算式	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	年度	算式	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	大学平均 (平成28年度)
項目				項目					
帰属収支 差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	10.0%	7.0%	事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金繰入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	6.7%	9.1%	6.4%	4.9%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	123.1%	106.5%	基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金繰入額}}$	107.8%	106.9%	95.5%	107.8%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.9%	78.5%	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※}}$	81.7%	80.6%	82.2%	73.7%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	46.6%	47.9%	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※}}$	49.7%	49.9%	49.7%	53.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	30.2%	32.2%	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※}}$	32.2%	32.0%	34.5%	33.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	12.8%	11.3%	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※}}$	13.0%	10.1%	9.4%	9.0%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	169.4%	184.7%	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	116.9%	149.1%	157.8%	252.2%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※}}$	20.0%	19.7%	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	22.7%	18.7%	18.4%	14.2%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金※}}{\text{総資金※}}$	83.3%	83.5%	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	81.5%	84.2%	84.4%	87.6%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	99.8%	99.8%	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	97.6%	99.9%	99.5%	97.3%
				教育活動資金収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	17.4%	17.9%	16.0%	14.2%

※自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

※経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

5. その他

有価証券の状況

(単位：千円)

区分	種類	帳簿価額	時価	差額	表示科目
債券	社債	4,710,000	4,061,636	△ 648,363	特定資産
株式	-	0	0	0	-
投資信託	-	0	0	0	-
貸付信託	-	0	0	0	-
その他	-	0	0	0	-
計		4,710,000	4,061,636	△ 648,363	

借入金の状況

(単位：千円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
朝日信用金庫	1,300,000	0.650%	平成40年(2028年)9月27日	使途:キャンパス整備、新学部設置 担保:なし
合計	1,300,000			

寄付金の状況

(単位：千円)

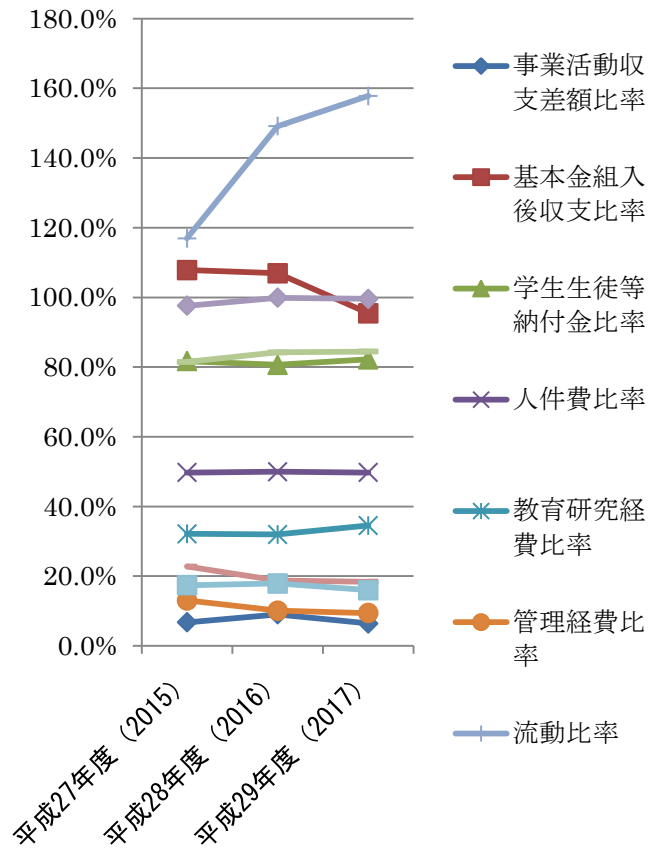
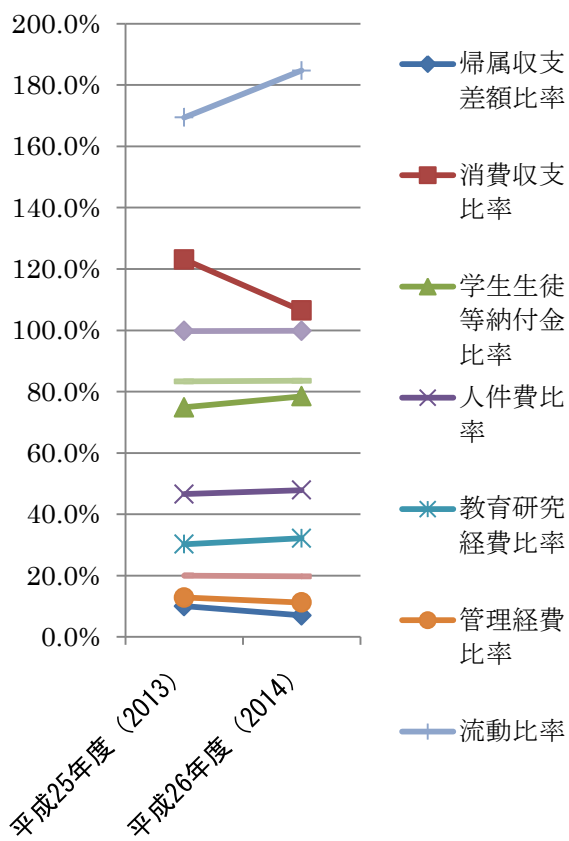
寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
特別寄付金			
施設設備拡充		0	
小計		0	
経費	個人	1,400	
	会社	30,000	
	後援会	21,932	
	その他	21,870	
小計		75,202	
借入金返済等		0	
小計		0	
その他		0	
小計		0	
特別寄付金合計		75,202	
うち受配者指定寄付金	会社	30,000	
一般寄付金	個人	5,675	
	後援会	11	
	その他	200,091	
一般寄付金合計		205,778	
現物寄付(教育活動)	会社	33	
	その他	554	
現物寄付(教育活動)合計		587	
現物寄付(特別収支)	個人	7,339	
	会社	78	
	その他	1,367	
現物寄付(特別収支)合計		8,784	
寄付金総計		290,353	

補助金の状況

(単位：千円)

補助金の種類	補助金額
国庫補助金	432,132
経常費補助金	431,442
特定求職者雇用開発	330
障害者トライアル雇用	360
地方公共団体補助金	721
豊島区 発達障害者心理相談事業補助金	283
東京都 結核予防費都費補助金	438
学術研究振興資金	500
合計	433,353

財務比率 5ヶ年のグラフ



各科目の説明

(資金収支計算書)

収入の部

科目	主な項目
学生生徒等納付金	授業料、施設設備費
手数料	入学試験検定料
寄付金	個人、団体等から受入れる寄付金
補助金	国、または地方公共団体からの補助金
資産売却	施設、設備、有価証券の売却
付随事業・収益事業	付随研究所の事業の収入
受取利息・配当金	預金の利息、資産運用の配当金
雑収入	施設設備利用料
借入金等	銀行等からの借入金
前受金	翌年度入学する学生の授業料、施設設備費等
その他	上記以外

支出の部

人件費	教員、職員の給与、理事役員の報酬、退職金
教育研究経費	教育研究の経費全般
管理経費	法人運営の経費、教育研究以外の経費
借入金等利息	銀行等からの借入金に対する利息
借入金等返済	銀行等からの借入金に対する元本の返済
施設関係	土地、建物、構築物(校地、グラウンド等)
設備関係	教育研究に関する備品、管理に関する備品、図書、車両、ソフトウェア
資産運用	資産運用に関する支出
その他	上記以外

(貸借対照表)

資産の部

固定資産	土地、建物、構築物、備品、図書、車両、有価証券
流動資産	現預金、未収入金、貯蔵品

負債の部

固定負債	長期的な借入金、長期的な未払金、退職給与引当金
流動負債	1年以内に償還する借入金、未払金、前受金、源泉所得税などの預り金

純資産の部

基本金	第1号基本金	設立当初に取得した固定資産、既設の学校の規模拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の額
	第2号基本金	新たな学校の設置、規模の拡大、教育の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
	第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
	第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

※学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて

学校法人とは永続的な教育研究活動を目的とした非営利法人であり、企業とは利益の獲得を主な目的とした営利法人であり、法人の性質が異なります。学校法人会計では、一会計期間での収支均衡、永続的な経営・教育水準の向上のために保持すべき資産の確保が目標とされます。一方、企業会計では一会計期間での収益と費用による利益を算出、経営成績を明らかにします。



大正大学

スガモで育む日本の未来。